

2025年3月期 第2四半期（中間期） 決算説明会

2024年11月26日



株式会社ユアテック

（東証プライム市場：1934）

01	2025年3月期 第2四半期（中間期） 決算概要	—————	P. 2 – 14
02	業績の予想および推移	—————	P. 15 – 22
03	株主還元の推移	—————	P. 23 – 25
04	「2030ビジョン」および 「中期経営計画（2024－2028）」	—————	P. 26 – 44
05	ご参考	—————	P. 45 – 54

01 2025年3月 第2四半期（中間期） 決算概要

(1) 決算ハイライト [連結]

- 売上高は、海外子会社において手持工事が順調に進捗したことなどにより**増収**
- 利益面は、売上高の増加および工事採算性の向上などにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益ともに**増益**

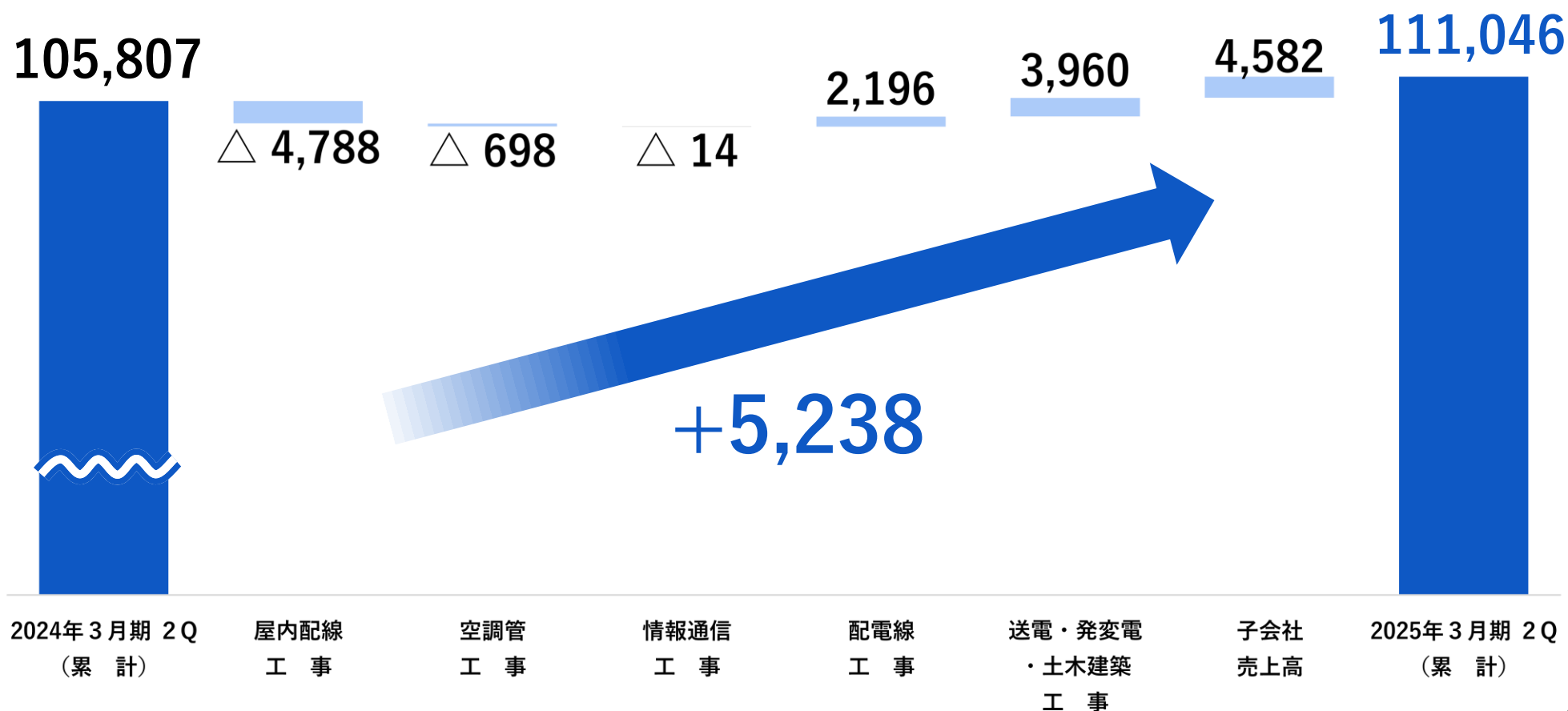
(単位：百万円)	2024年 3 月期 2 Q (累計)		2025年 3 月期 2 Q (累計)		前年同期比	
	金 額	利益率	金 額	利益率	増減額	増減率
売上高	105,807	—	111,046	—	+5,238	+5.0%
売上総利益	11,870	11.2%	14,503	13.1%	+2,632	+22.2%
営業利益	1,725	1.6%	3,518	3.2%	+1,792	+103.8%
経常利益	2,892	2.7%	4,345	3.9%	+1,452	+50.2%
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,720	1.6%	2,905	2.6%	+1,185	+68.9%

(2) 売上高の増減要因 [連結]

- 海外子会社において手持工事が順調に進捗したことなどにより売上高が**増加**
- 屋内配線工事は、前年同期に大型工事の売上が集中したことによる**反動減**

連結売上高 前年同期比の増減内訳

(単位：百万円)

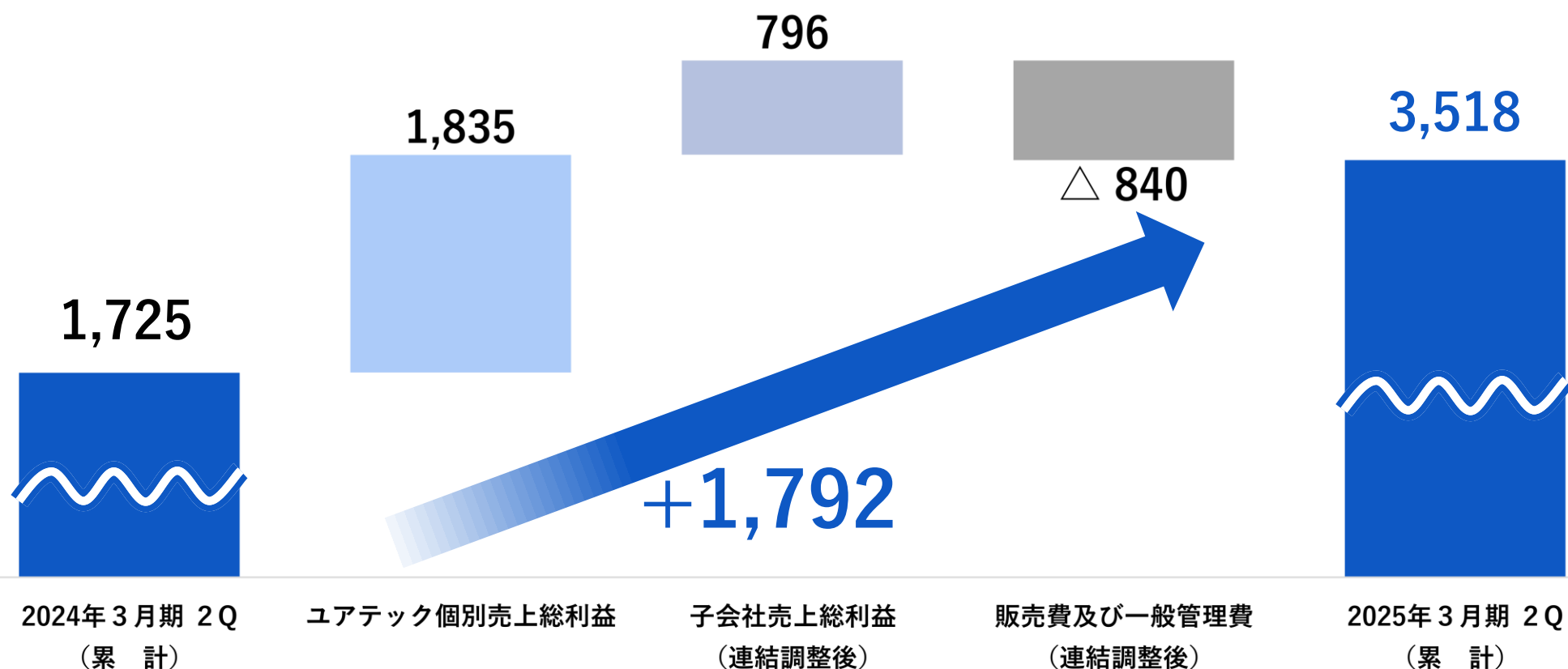


(3) 営業利益の増減要因 [連結]

- ユアテック個別売上総利益は、売上高の増加および工事採算性の向上などにより増加
- 販売費及び一般管理費は、人的投資に係る費用などにより増加

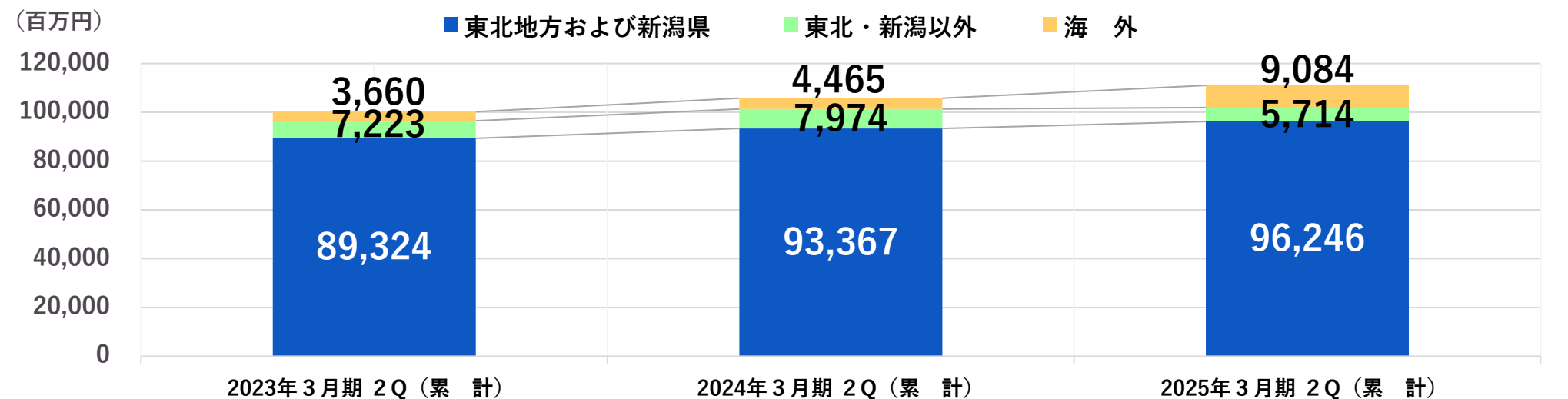
連結営業利益 前年同期比の増減内訳

(単位：百万円)



(4) 地域別売上高の推移 [連結]

- 「東北地方および新潟県」は、東北電力グループ向けの高経年化設備対策工事や地中埋設管路工事が堅調に推移
- 「東北・新潟以外」は、前年同期に大型工事の売上が集中したことにより反動減
- 「海外」は、ベトナム事業において、複合ビルやホテルなどの大型工事が順調に進捗



(単位：百万円)	2023年 3月期 2Q	2024年 3月期 2Q	2025年 3月期 2Q	前年同期比	
	実績 (累計)	実績 (累計)	実績 (累計)	増減額	増減率
東北地方および新潟県	89,324	93,367	96,246	+2,878	+3.1%
東北・新潟以外	7,223	7,974	5,714	△2,259	△28.3%
海外	3,660	4,465	9,084	+4,619	+103.5%
計	100,208	105,807	111,046	+5,238	+5.0%

(注) 東北・新潟以外：＝東京本部、北海道・大阪支社、(株)ユアテック関東サービスの売上高合計（「東北地方および新潟県」を除く国内）
 海外：＝当社施工、YURTEC VIETNAM CO.,LTD.、SIGMA ENGINEERING JSCの売上高合計

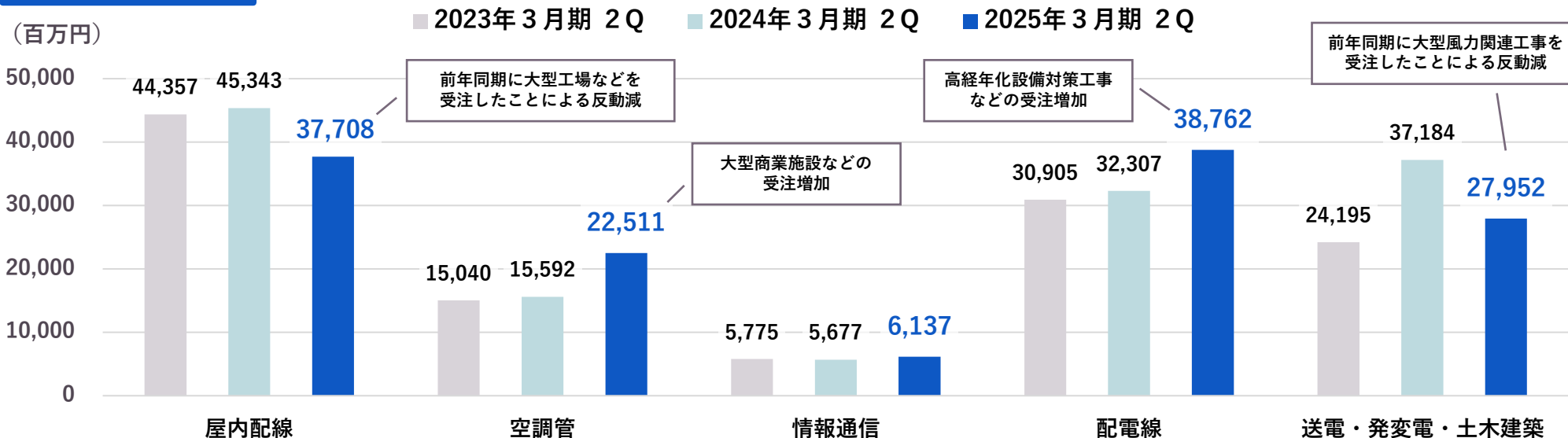
(5) 決算ハイライト [個別]

- 売上高は、配電線工事や土木建築工事が増加したことなどにより増収
- 利益面は、工事採算性の向上などにより、営業利益、経常利益、中間純利益ともに増益
- 手持工事高は、高水準で推移

(単位：百万円)	2024年3月期 2Q（累計）		2025年3月期 2Q（累計）		前年同期比	
	金 額	利益率	金 額	利益率	増減額	増減率
受注工事高	136,106	—	133,072	—	△3,033	△2.2%
売上高	97,628	—	98,320	—	+691	+0.7%
営業利益	1,633	1.7%	2,683	2.7%	+1,050	+64.3%
経常利益	2,936	3.0%	3,501	3.6%	+565	+19.2%
中間純利益	1,962	2.0%	2,393	2.4%	+431	+22.0%
手持工事高	172,843	—	185,495	—	+12,652	+7.3%

(6) 工事別受注工事高の推移 [個別]

受注工事高

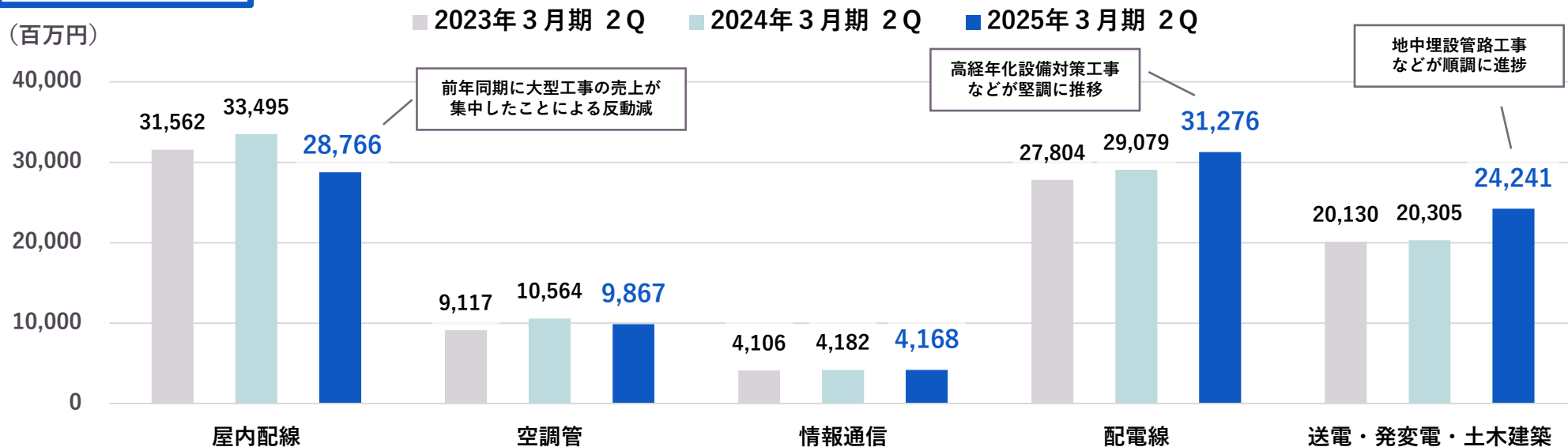


(単位：百万円)	2023年3月期 2Q	2024年3月期 2Q	2025年3月期 2Q	前年同期比	
	実績 (累計)	実績 (累計)	実績 (累計)	増減額	増減率
屋内配線	44,357	45,343	37,708	△7,635	△16.8%
空調管	15,040	15,592	22,511	+6,918	+44.4%
情報通信	5,775	5,677	6,137	+459	+8.1%
配電線	30,905	32,307	38,762	+6,455	+20.0%
送電	9,164	9,750	7,594	△2,155	△22.1%
発電電	7,117	10,965	7,694	△3,270	△29.8%
土木建築	7,913	16,469	12,663	△3,806	△23.1%
計	120,275	136,106	133,072	△3,033	△2.2%

(7) 工事別売上高の推移 [個別]

売上高

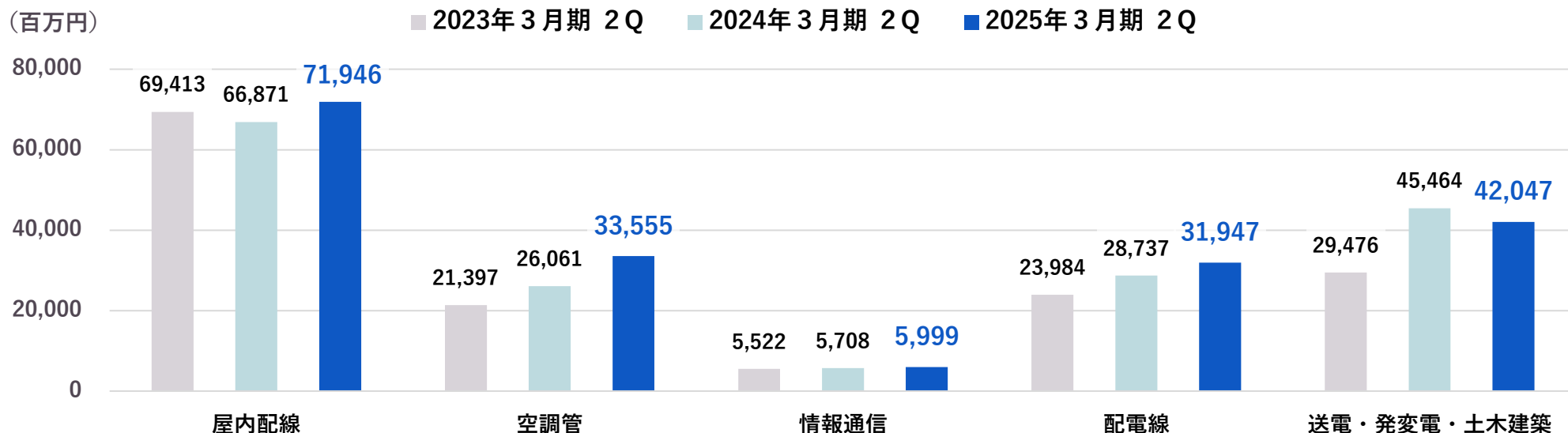
(百万円)



(単位：百万円)	2023年3月期 2Q	2024年3月期 2Q	2025年3月期 2Q	前年同期比	
	実績 (累計)	実績 (累計)	実績 (累計)	増減額	増減率
屋内配線	31,562	33,495	28,766	△4,729	△14.1%
空調管	9,117	10,564	9,867	△697	△6.6%
情報通信	4,106	4,182	4,168	△14	△0.3%
配電線	27,804	29,079	31,276	+2,196	+7.6%
送電	6,924	7,786	6,777	△1,009	△13.0%
発電	5,439	5,717	6,683	+966	+16.9%
土木建築	7,766	6,801	10,780	+3,979	+58.5%
計	92,720	97,628	98,320	+691	+0.7%

(8) 工事別手持工事高の推移 [個別]

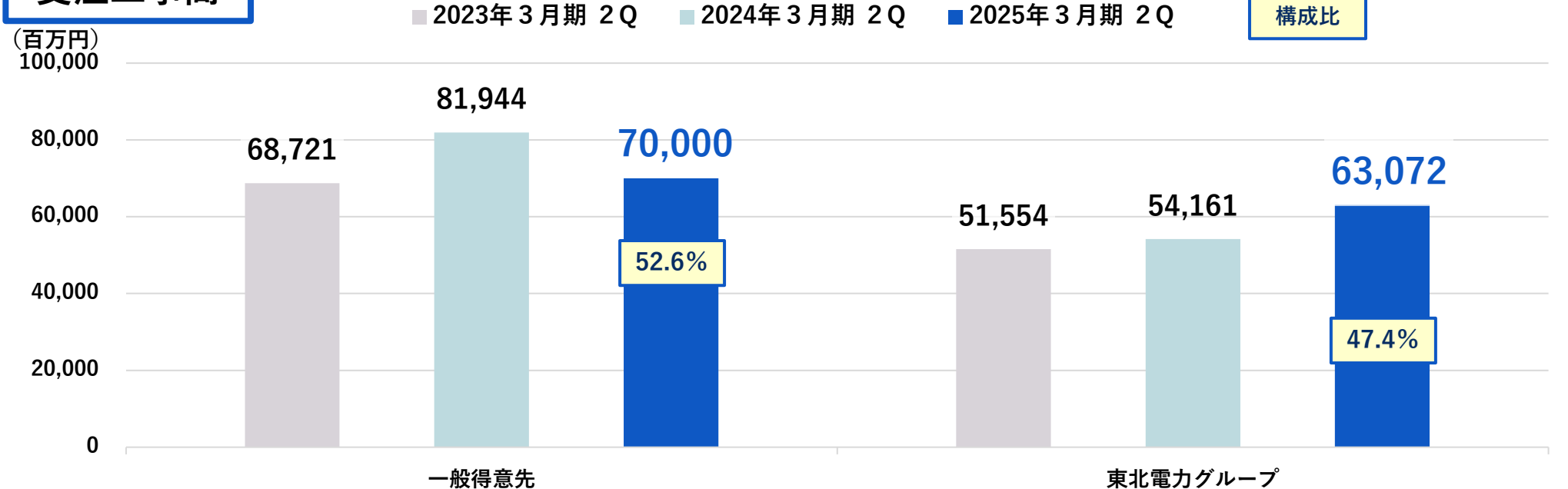
手持工事高



(単位：百万円)	2023年3月期 2Q	2024年3月期 2Q	2025年3月期 2Q	前年同期比	
	実績 (累計)	実績 (累計)	実績 (累計)	増減額	増減率
屋内配線	69,413	66,871	71,946	+5,075	+7.6%
空調管	21,397	26,061	33,555	+7,493	+28.8%
情報通信	5,522	5,708	5,999	+290	+5.1%
配電線	23,984	28,737	31,947	+3,209	+11.2%
送 電	8,490	11,355	9,007	△2,348	△20.7%
発電電	12,161	17,355	16,514	△841	△4.8%
土木建築	8,823	16,752	16,525	△227	△1.4%
計	149,795	172,843	185,495	+12,652	+7.3%

(9) 得意先別受注工事高の推移 [個別]

受注工事高



(単位：百万円)	2023年 3 月期 2 Q	2024年 3 月期 2 Q	2025年 3 月期 2 Q	前年同期比	
	実 績	実 績	実 績	増減額	増減率
一般得意先	68,721	81,944	70,000	△11,944	△14.6%
東北電力グループ	51,554	54,161	63,072	+8,910	16.5%
計	120,275	136,106	133,072	△3,033	△2.2%

(10) 得意先別売上高の推移 [個別]

売上高

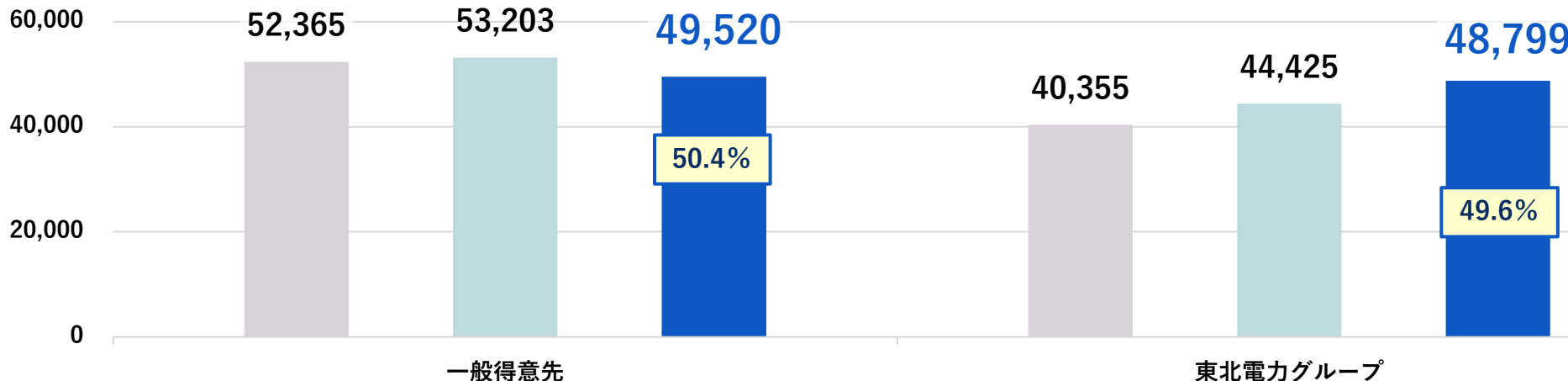
■ 2023年3月期 2Q

■ 2024年3月期 2Q

■ 2025年3月期 2Q

構成比

(百万円)
80,000



(単位：百万円)	2023年3月期 2Q	2024年3月期 2Q	2025年3月期 2Q	前年同期比	
	実績	実績	実績	増減額	増減率
一般得意先	52,365	53,203	49,520	△3,682	△6.9%
東北電力グループ	40,355	44,425	48,799	+4,374	+9.8%
計	92,720	97,628	98,320	+691	+0.7%

(11) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2024年 3 月期	2025年 3 月期 2 Q	増減額
資産の部			
流動資産	152,886	135,820	△17,066
現金預金	33,911	33,120	△790
受取手形・完成工事未収入金等	88,413	68,154	△20,258
電子記録債権	8,486	5,197	△3,289
有価証券	10,978	19,681	+8,703
未成工事支出金	1,120	2,445	+1,324
材料貯蔵品	2,288	2,184	△104
その他	8,510	5,911	△2,599
貸倒引当金	△823	△874	△51
固定資産	78,592	76,946	△1,646
有形固定資産	48,281	47,384	△896
のれん	3,333	3,189	△144
無形固定資産（その他）	3,202	3,615	+412
投資その他の資産（その他）	24,002	22,969	△1,032
貸倒引当金	△227	△212	+15
資産合計	231,479	212,766	△18,712

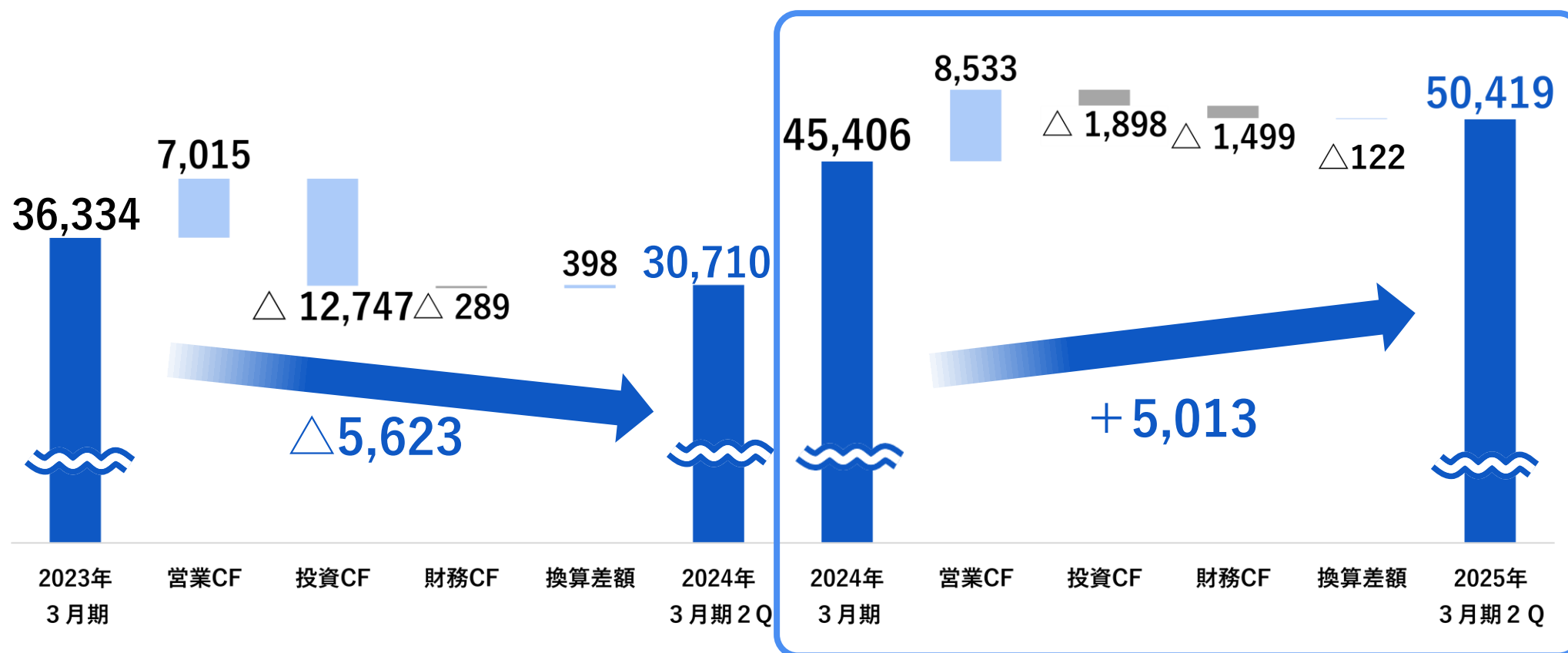
科 目	2024年 3 月期	2025年 3 月期 2 Q	増減額
負債の部			
流動負債	66,898	47,413	△19,485
支払手形・工事未払金等	33,120	28,283	△4,836
電子記録債務	16,673	6,254	△10,418
短期借入金	2,431	2,824	+393
工事損失引当金	526	410	△115
役員賞与引当金	82	—	△82
その他	14,064	9,639	△4,425
固定負債	22,174	22,158	△15
純資産の部			
資本金	7,803	7,803	—
資本剰余金	7,885	7,923	+38
利益剰余金	124,259	125,147	+888
自己株式	△299	△279	+20
その他有価証券評価差額金	667	595	△71
土地再評価差額金	△2,228	△2,217	+11
為替換算調整勘定	1,184	1,275	+90
退職給付に係る調整累計額	3,073	2,884	△189
非支配株主持分	60	61	+1
負債純資産合計	231,479	212,766	△18,712

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

- 営業CFは、売上債権の回収が仕入債務の支払を上回ったことなどにより、8,533百万円の資金が増加
- 投資CFは、有形固定資産の取得などにより、1,898百万円の資金が減少
- 財務CFは、配当金の支払などにより、1,499百万円の資金が減少

現金及び現金同等物 中間期末残高の推移

(単位：百万円)



02 業績の予想および推移

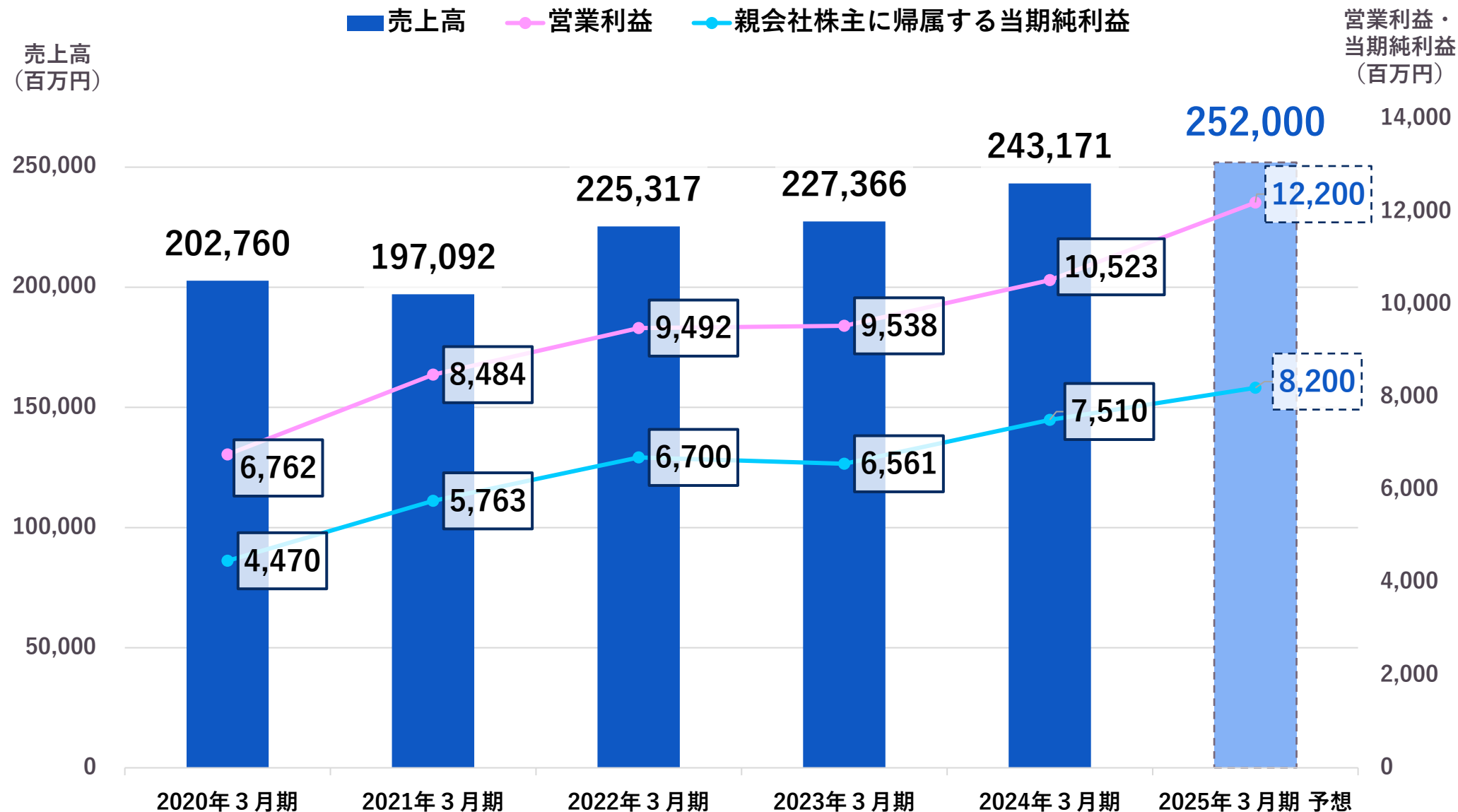
(1) 2025年3月期 通期業績予想

■ 中期経営計画（2024－2028）に基づく5つの基本戦略・主要施策のもと、グループ一丸となった施策展開により**増収・増益**を予想

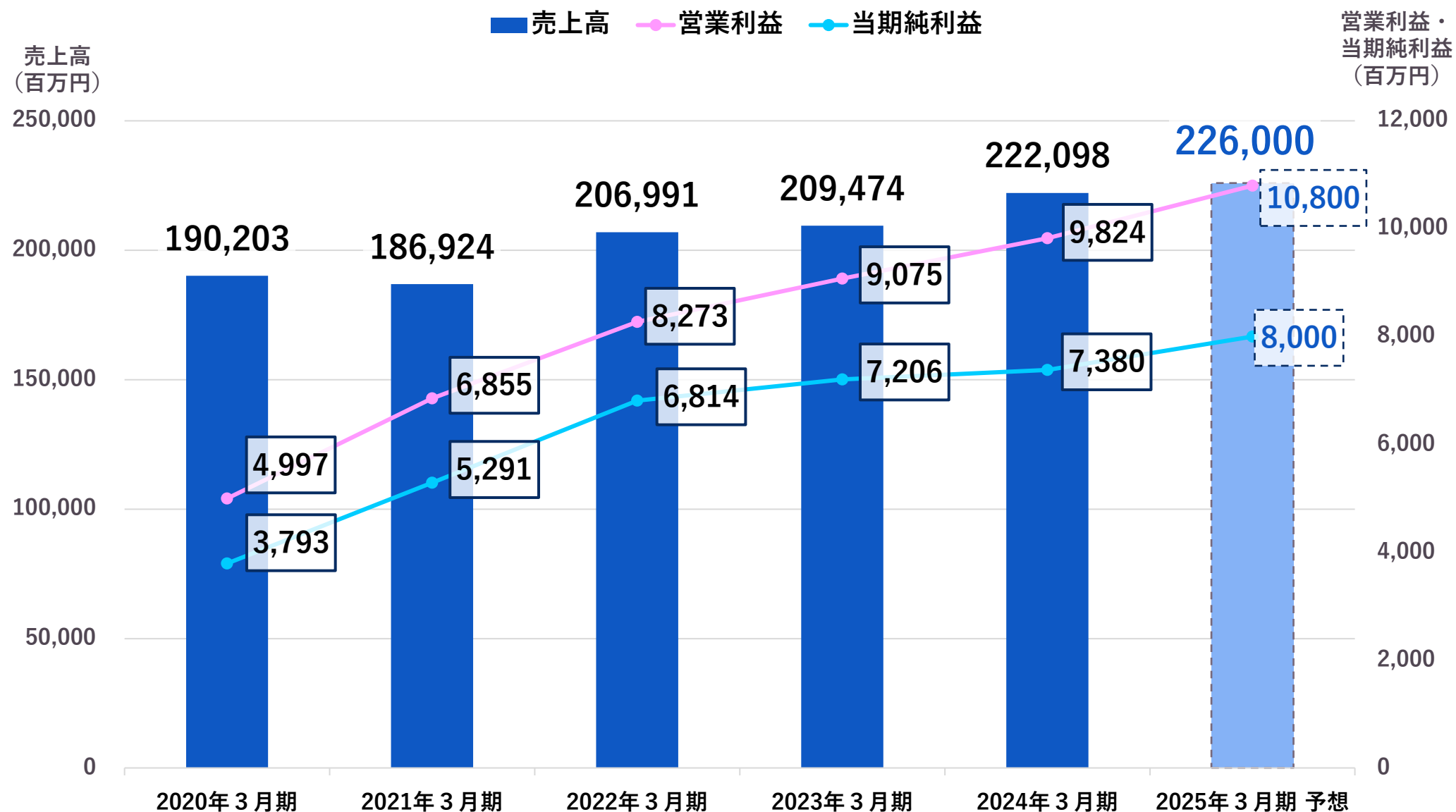
連 結 (単位：百万円)	2024年3月期 実績		2025年3月期 予想		前期比	
	金 額	利益率	金 額	利益率	増減額	増減率
売上高	243,171	—	252,000	—	+8,828	+3.6%
営業利益	10,523	4.3%	12,200	4.8%	+1,676	+15.9%
経常利益	11,885	4.9%	12,800	5.1%	+914	+7.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,510	3.1%	8,200	3.3%	+689	+9.2%

個 別 (単位：百万円)	2024年3月期 実績		2025年3月期 予想		前期比	
	金 額	利益率	金 額	利益率	増減額	増減率
受注工事高	238,477	—	234,000	—	△4,477	△1.9%
売上高	222,098	—	226,000	—	+3,901	+1.8%
営業利益	9,824	4.4%	10,800	4.8%	+975	+9.9%
経常利益	11,513	5.2%	12,000	5.3%	+486	+4.2%
当期純利益	7,380	3.3%	8,000	3.5%	+619	+8.4%

(2) 業績の推移および予想 [連結]

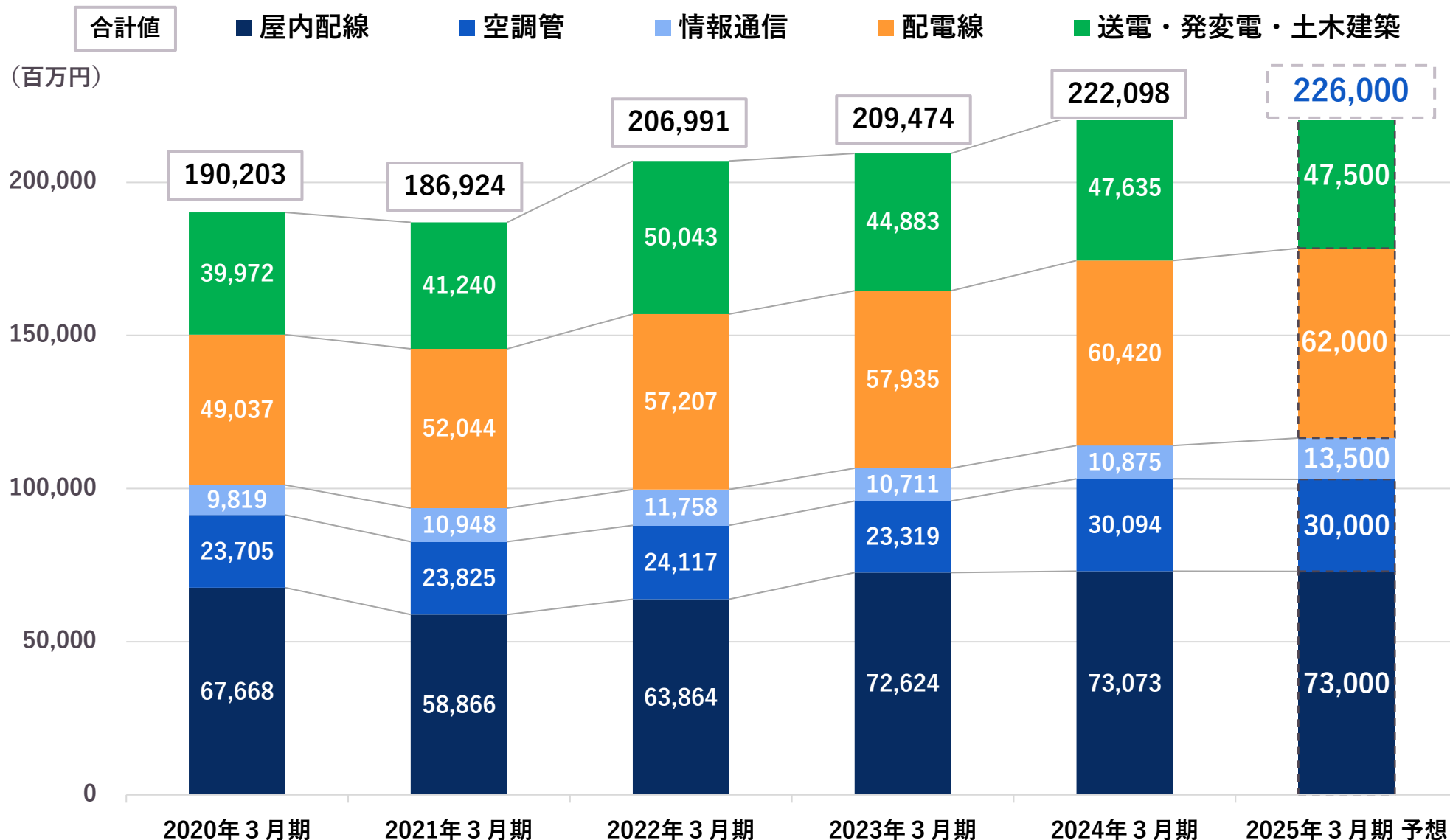


(3) 業績の推移および予想 [個別]



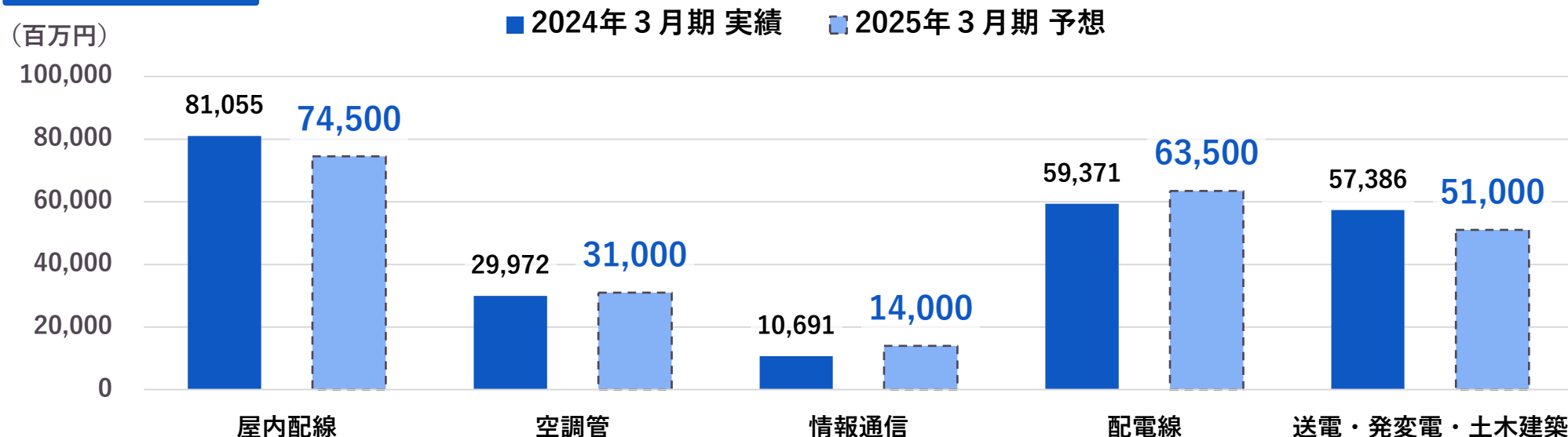
(4) 工事別売上高の推移および予想 [個別]

売上高



(5) 工事別受注工事高 予想 [個別]

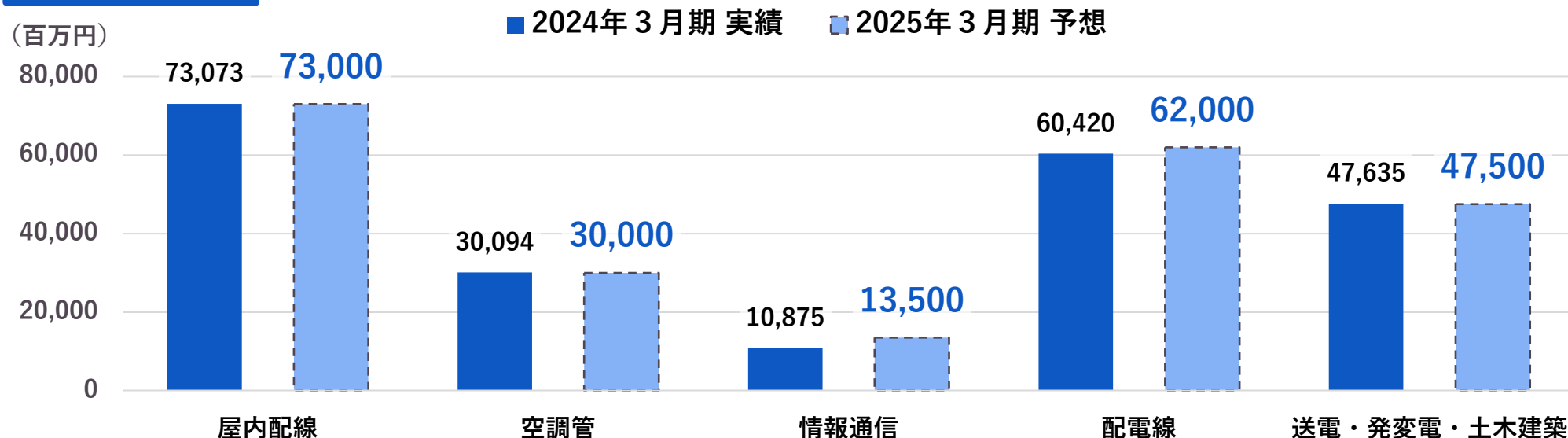
受注工事高



(単位：百万円)	2024年3月期	2025年3月期	前期比	
	実績	予想	増減額	増減率
屋内配線	81,055	74,500	△6,555	△8.1%
空調管	29,972	31,000	+1,027	+3.4%
情報通信	10,691	14,000	+3,308	+30.9%
配電線	59,371	63,500	+4,128	+7.0%
送電	15,491	17,500	+2,008	+13.0%
発電	16,198	14,500	△1,698	△10.5%
土木建築	25,696	19,000	△6,696	△26.1%
計	238,477	234,000	△4,477	△1.9%

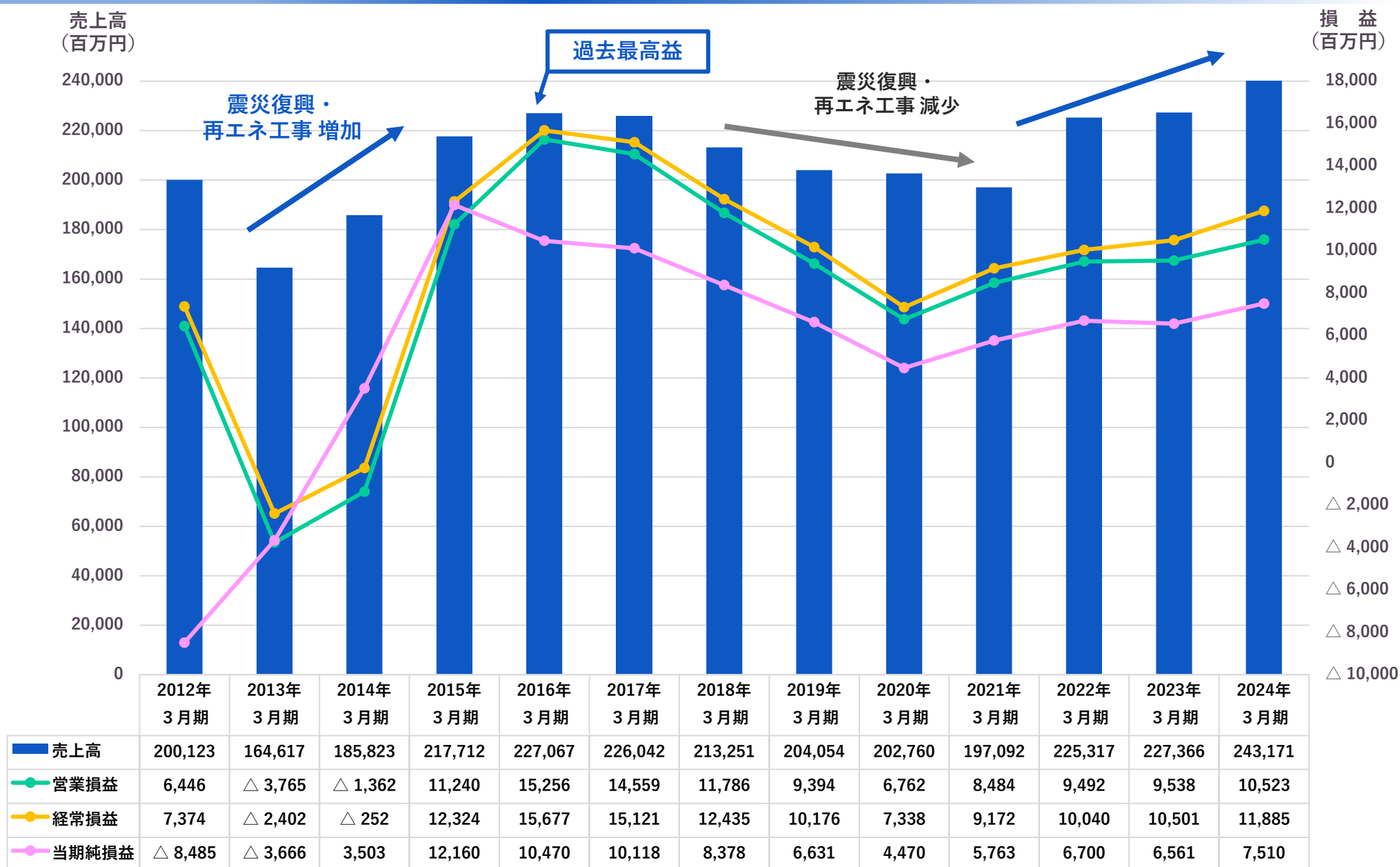
(6) 工事別売上高 予想 [個別]

売上高



(単位：百万円)	2024年3月期	2025年3月期	前期比	
	実績	予想	増減額	増減率
屋内配線	73,073	73,000	△73	△0.1%
空調管	30,094	30,000	△94	△0.3%
情報通信	10,875	13,500	+2,624	+24.1%
配電線	60,420	62,000	+1,579	+2.6%
送電	16,694	16,000	△694	△4.2%
発電	12,802	13,000	+197	+1.5%
土木建築	18,138	18,500	+361	+2.0%
計	222,098	226,000	+3,901	+1.8%

(参考) 連結業績の推移

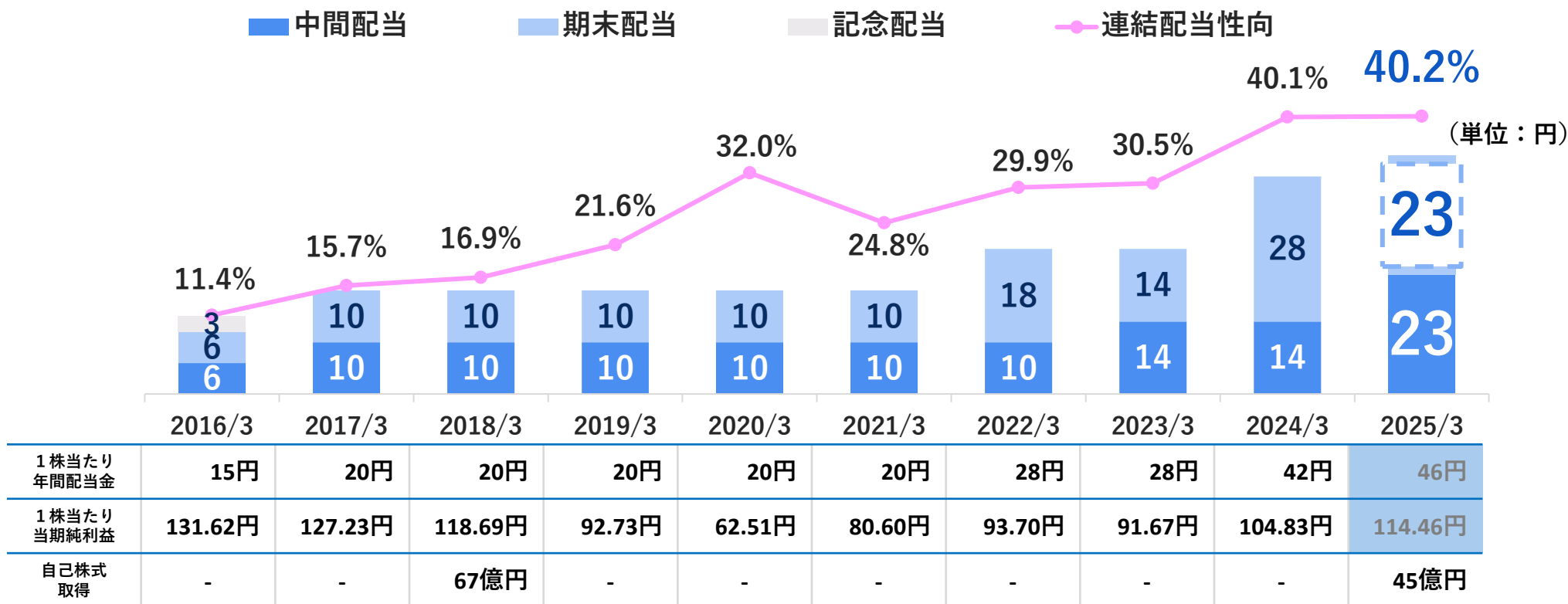


03 株主還元の推移

- 今期の配当は1株あたり**46円**（中間23円、期末23円）を予定
- 中期経営計画の期間内において、**約100億円**の自己株式取得を予定

配当方針（2024年4月25日公表）

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営上重要な施策として位置付けております。
将来に向けた事業展開・成長投資を考慮しながら、業績に応じ**連結配当性向40%以上**を安定的に利益還元することを基本方針としております。



(参考) 株価の推移

■ 今年初めから約33%の上昇率

⇒ 堅調な業績を背景に日経平均株価の上昇率をアウトパフォーム

当社株価
日経225
東証株価指数



2024.11.15
1,505円

50.00%
40.00%
30.00%
20.00%
10.00%
0.00%

32.66%
18.70%
15.41%

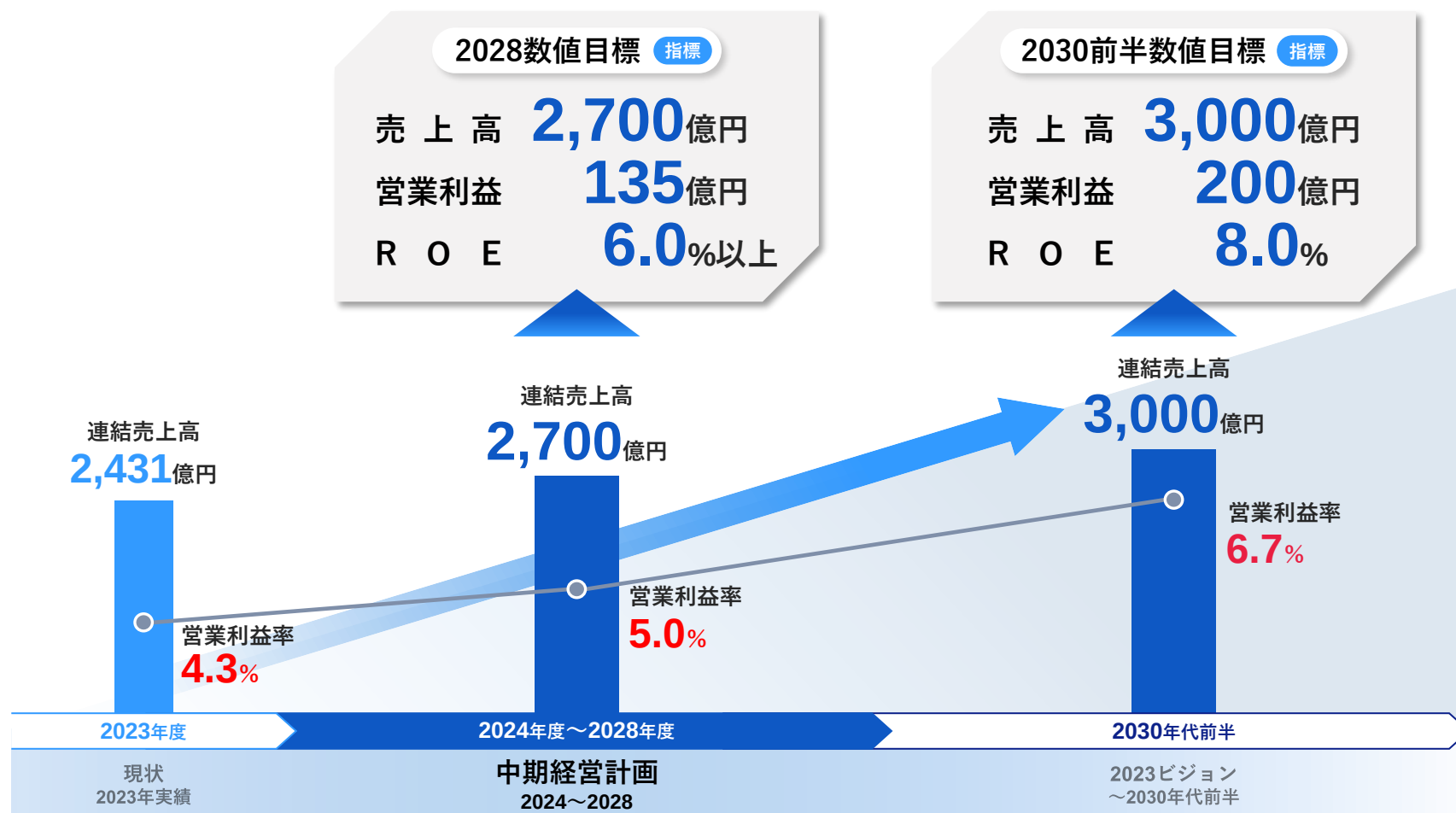
2024 Feb Mar Apr May Jun Jul Aug Sep Oct Nov

2024.1.4
1,131円

04 2030ビジョン・ 中期経営計画（2024－2028）

(1) 数値目標

- 2030ビジョン・中期経営計画（2024－2028）においてROEを数値目標に設定
- ⇒ 資本効率の改善に向け、「収益性の向上」と「経営資源の適切な配分」に取り組む



(2) 収益性の向上

■ 事業ポートフォリオに基づく「既存事業の深化」と「成長分野への取り組み加速」

- ⇒ 「既存事業」：リニューアル工事の深掘りによる受注拡大
施工体制の拡充・強化による収益確保
- ⇒ 「成長分野」：カーボンニュートラルに向けた再エネ関連工事需要の高まり
ベトナム国を中心とした海外事業の拡大
将来を見据えた東北・新潟以外の戦略的エリア展開

事業ポートフォリオ (1/2)

市場（エリア）	海外	海外インフラ工事の受注拡大（ODA案件等）	ベトナム国を起点とした海外事業の拡大（ミャンマー・バングラデシュ+1、東南・南アジア中心）	海外工事の受注拡大（洋上風力等）	今後、新たに取り組んでいく事業分野	
	新潟・東北以外	隣接エリアへの段階的な進出	関東圏を中心とした体制強化・収益拡大	北海道へのエリア拡大	移動体・機器据付、ネットワーク構築工事等の受注拡大	新規事業への挑戦 ・不動産事業 ・PFI事業 ・蓄電池関連事業等
	新潟・東北	施工体制の拡充・強化による収益確保	施工体制の拡充・強化による収益確保 リニューアル工事受注拡大	施工体制の拡充・強化による収益確保（大型風力、太陽光等）	移動体・機器据付、ネットワーク構築工事等の受注拡大	
		配電・送変電工事	屋内配線・空調管工事	再エネ関連工事	情報通信工事	新規事業領域
事業分野						

- 新規事業への挑戦
- ・不動産事業
 - ・PFI事業
 - ・蓄電池関連事業等

(2) 収益性の向上

- 創業以来の事業エリアである東北・新潟での事業のさらなる深化を前提として、
主要な事業分野・エリアにおける事業規模・成長性等を勘案し、4重点事業を設定
⇒ 「東北・新潟以外」、「海外事業」、「再エネ関連工事」、「リニューアル工事」

事業ポートフォリオ (1/2)

事業分野・エリア	事業分析結果		概 要
	2022年度実績 (売上高)	2028年度計画	
		成長性(売上高)	
東北・新潟	1,925億円	2,020億円	・創業以来の事業エリアである東北・新潟での競争力をさらに高めて事業基盤を強化する
① 東北・新潟以外	167億円	264億円	・これまで注力してきた関東圏を中心に東北・新潟以外のエリアへの事業拡大をはかる
② 海外事業	89億円	291億円	・ベトナム国を起点とした事業拡大および社会インフラ整備事業を通じたODA案件等の受注拡大をはかる
③ 再エネ関連工事	148億円	277億円	・カーボンニュートラルに向けた再生可能エネルギー関連設備の建設気運の高まり等を捉え、体制強化を行うとともに蓄積したノウハウ、地理的優位性の相乗効果で事業拡大をはかる
④ リニューアル工事	345億円	423億円	・従来のリニューアル営業に加え、(自社事業所へのZEB導入で得た知見をもとに)お客さまへの省エネ・ZEB化推進の提案によりさらなる受注拡大をはかる

※「東北・新潟」および「①東北・新潟以外」は「③再エネ関連工事」および「④リニューアル工事」と重複がある。「②海外事業」はグループ会社分を含む。

(3) 経営資源の適切な配分

- キャッシュの活用と積極的な成長投資・株主還元強化
- 中期経営計画期間内における総還元性向は、**50～60%**を想定

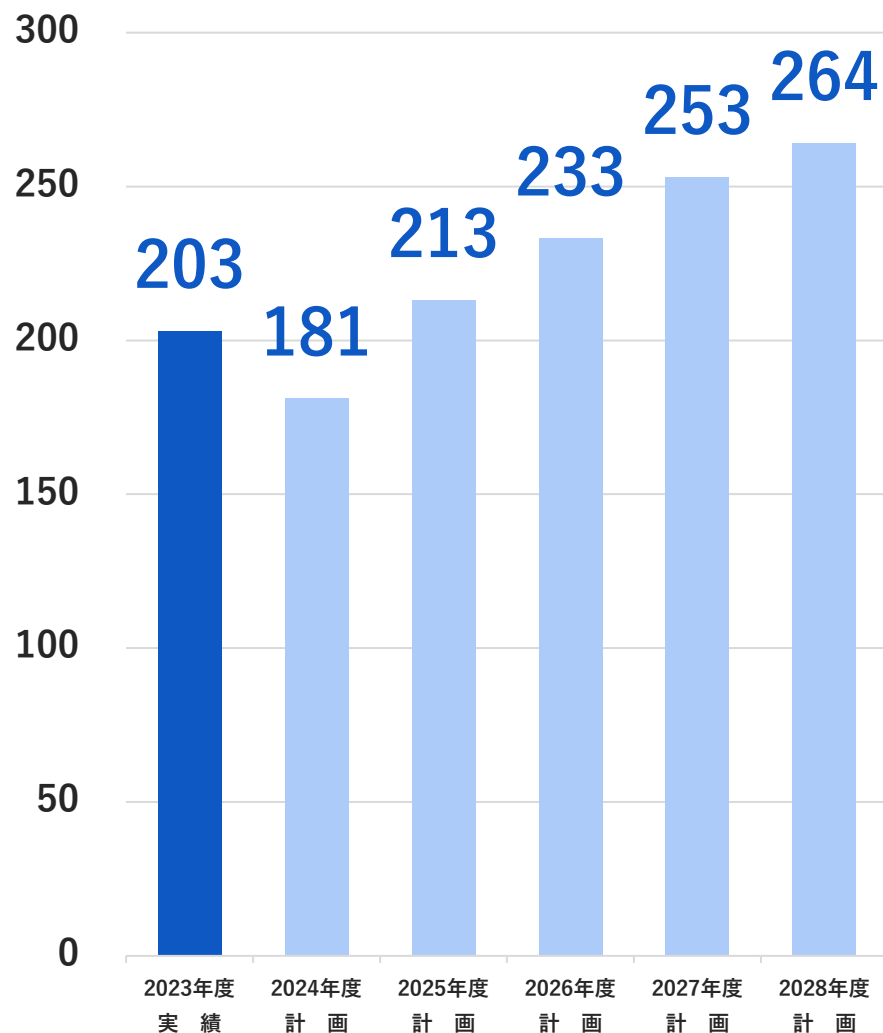
キャピタル・アロケーション（中期経営計画（2024-2028）期間内）

成長投資 総額 約 800 億円	事業投資 約 280 億円	● 既存事業の深化 ● 成長分野への取り組み加速
	設備投資 約 270 億円	● 事業所や工事用設備 ● ZEB仕様の事業所、EV導入など、環境投資へ130億円超を投入
	人財投資 約 150 億円	● 人財確保および人財育成 ● 労働環境の改善、エンゲージメント向上
	IT・DX投資 約 100 億円	● 企業競争力の強化に資するIT・DX化の推進
株主還元 総額 約 300 億円	配当※ 約 200 億円	● 「配当性向40%以上」の基本方針を継続予定 ● 安定的な配当を実施
	自己株式取得※ 約 100 億円	● 中期経営計画期間内の利益のうち、10～20%程度の金額で自己株式を取得予定

※ 記載している金額は、2024年10月末現在での当社試算値であり、今後の利益額によって増減する可能性があります。

東北・新潟以外の売上計画

(億円)



■ 東北・新潟以外のエリア展開の強化

【屋内配線・空調管・情報通信工事】

- ⇒ 首都圏の大規模再開発など、建設需要が旺盛な関東圏においては、お客さまへの営業強化、施工体制強化等の主要施策を継続実施
- ⇒ 北海道や大阪、その他隣接エリア（北陸、甲信エリア）の受注拡大および進出の検討

【電力インフラ工事（配電、送変電工事）】

- ⇒ 東北・新潟エリアから隣接エリア（北関東、甲信エリア）への段階的進出

【再エネ関連工事】

- ⇒ 再生可能エネルギーの導入ポテンシャルが国内随一である北海道エリアでの受注獲得



(参考) 関東圏における近年の主な施工実績

屋内配線工事



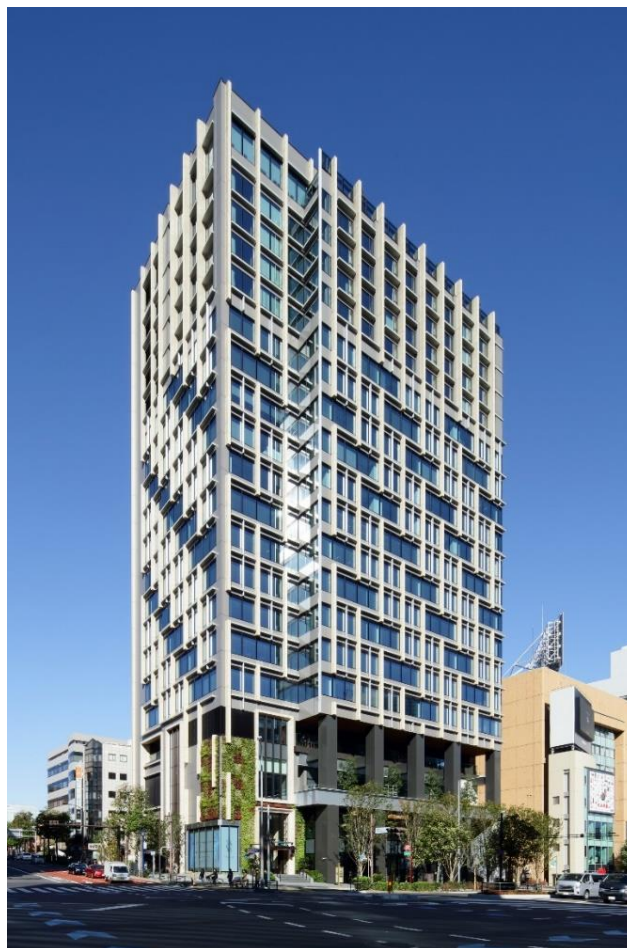
大手町フィナンシャルシティ
グランキューブ（東京都）



屋内配線工事



the ARGYLE aoyama（東京都）



空調管工事



MFLPプロロジスパーク川越（埼玉県）



屋内配線工事

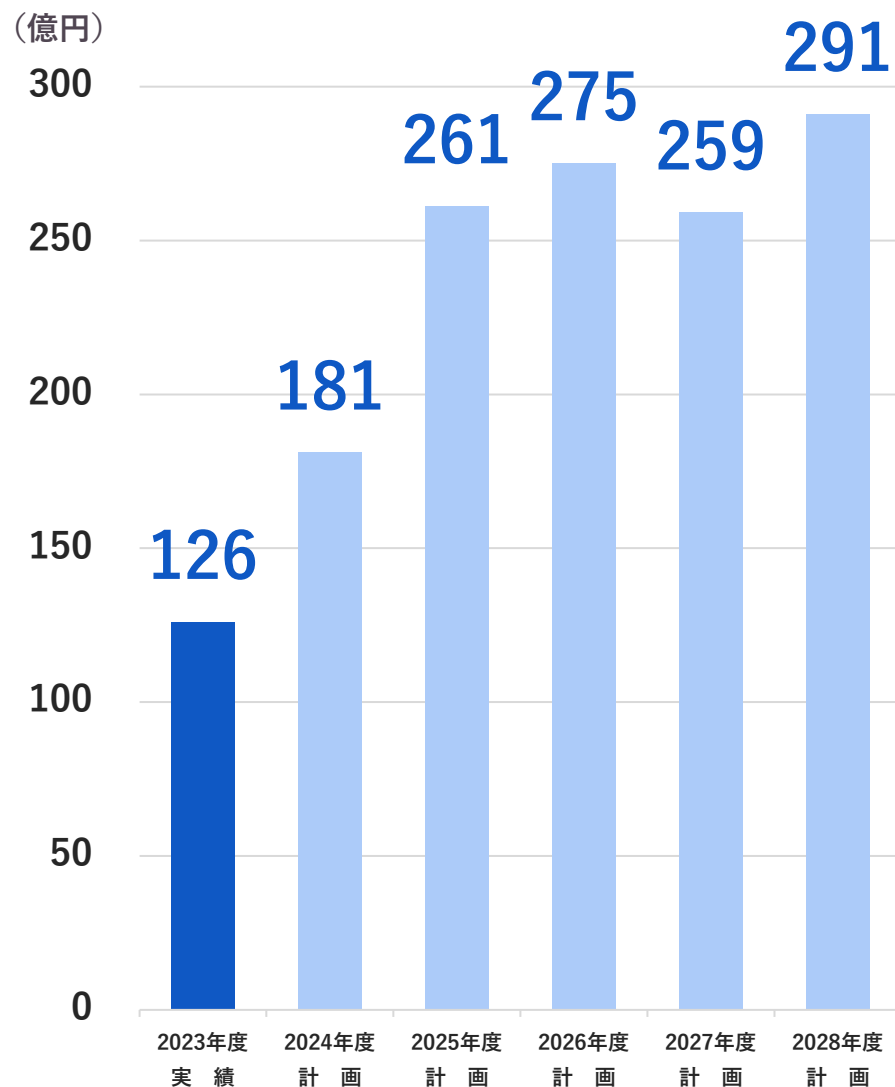


栃木県総合運動公園陸上競技場（栃木県）



海外の売上計画

※「海外事業」はグループ会社を含む



■ ベトナム国を起点とした海外事業の拡大

⇒ 連結子会社「SIGMA ENGINEERING JSC（シグマ社）」を中心に、大型ホテルや複合ビルにおける屋内配線・空調管工事をはじめ、洋上風力等の再エネ関連工事の受注拡大に取り組む

■ 社会インフラ整備事業を通じたODA案件の受注拡大

⇒ 送配電網整備工事などを通じた東南アジア・アフリカなどへのODA案件の受注拡大に取り組む



セネガル国におけるODA案件の様子

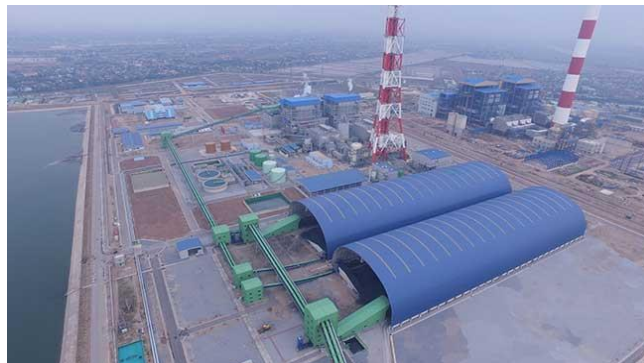


ユアテックベトナム施工

ホテル・ニッコー・ハイフォン
ロイジェント・パークス・ハイフォン
(ベトナム国 ハイフォン市)



タイビン火力発電所
(ベトナム国 タイビン省)



ノイバイ国際空港第2ターミナル
(ベトナム国 ハノイ市)



シグマ社施工

ソクチャン7洋上風力発電所
(ベトナム国 ソクチャン省)



ミカヅキスパ&ホテルリゾート
(ベトナム国 ダナン市)

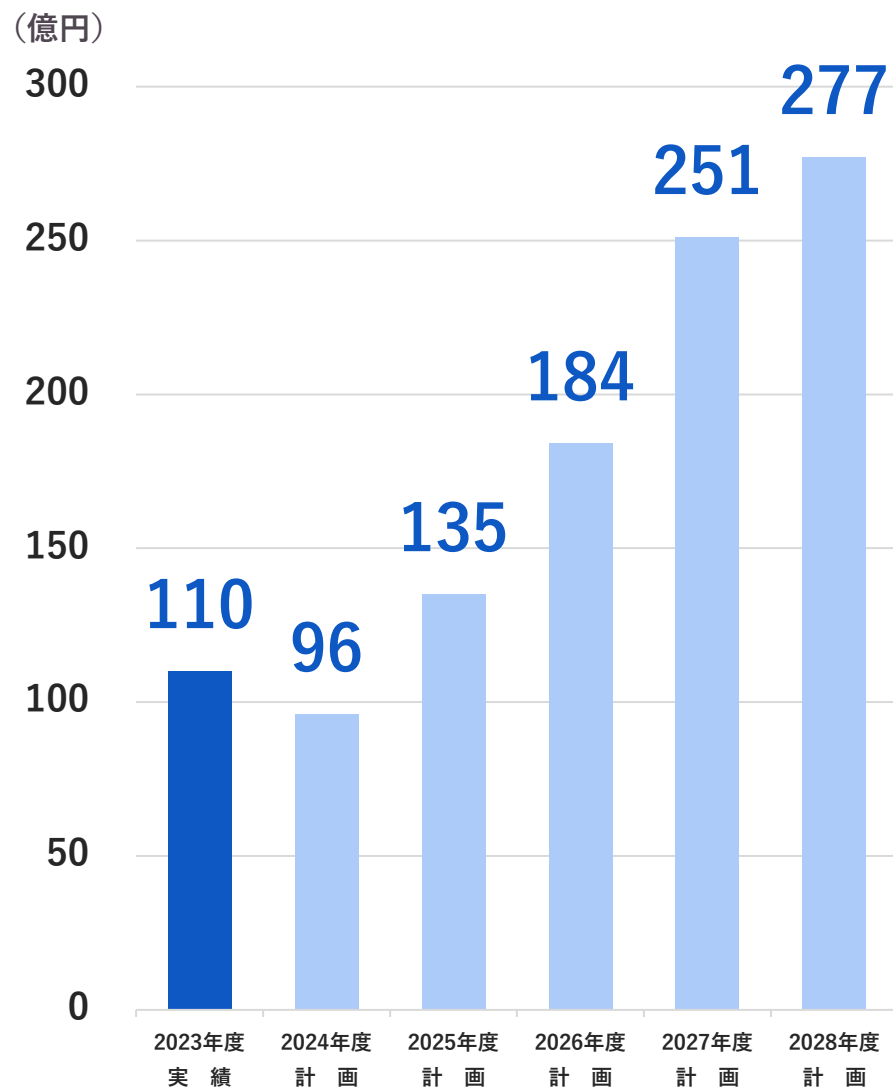


MIPECスポーツセンター
(ベトナム国 ハノイ市)



再エネ関連工事の売上計画

(主な工事：屋内配線・送電・発電電・土木建築)



■ 再エネ関連工事の市場動向

⇒ 「2050年カーボンニュートラル」に向け、東北各地で洋上風力を中心に大型風力発電所の建設が計画

⇒ 資材費高騰や円安により発注延期の動きもみられるが、将来案件の調査・設計依頼は依然活発

■ 施工体制の拡充・強化

⇒ 東北各地で計画されている風力発電所関連工事に機動力をもって対応するため、2023年7月に「再生可能エネルギー事業本部」を設置

■ 新規事業への挑戦

⇒ 再生可能エネルギーの安定に欠かせない蓄電池設置工事への参入



秋田新屋ウインドファーム (秋田県)

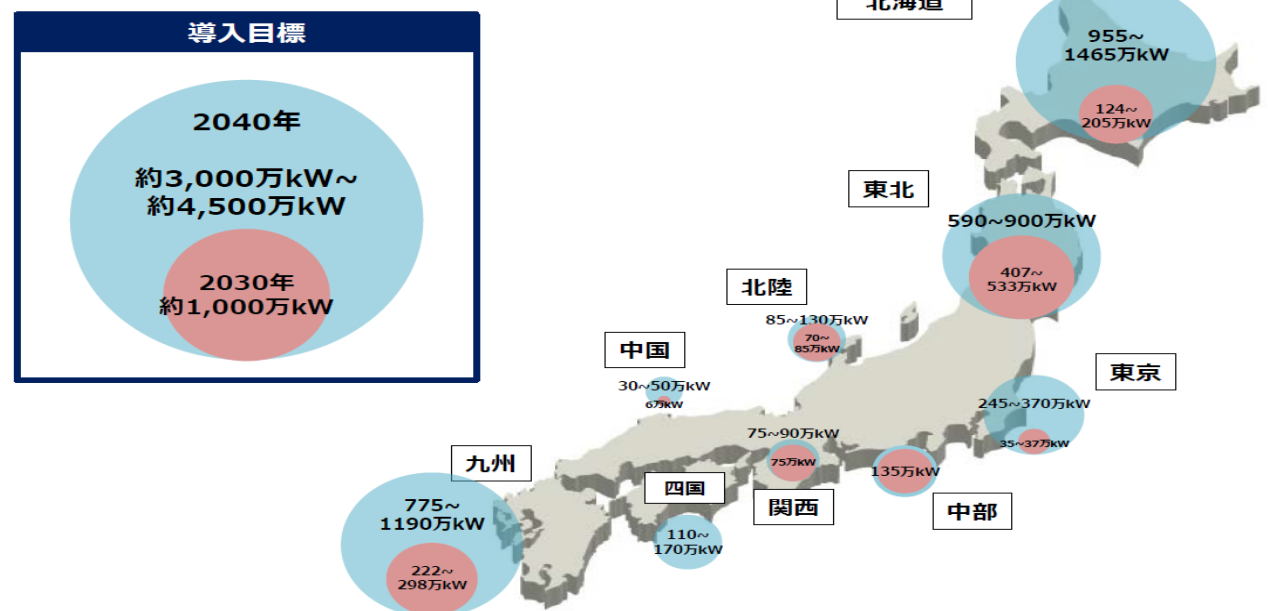
再エネ関連工事の施工実績

(6) 再エネ関連工事（洋上風力発電の導入）

- 事業基盤である東北が洋上風力の適地であると示され、高い導入目標値が掲げられている
 - ⇒ 東北の導入目標値：2040年までに**590～900万kW**
- 地元企業としての「地の利」を活かした優位性
 - ⇒ 東北・新潟の事業拠点**約70箇所**、グループ会社**13社**、協力会社**約420社**のネットワーク
 - ⇒ 設計・施工から保守・管理まで、長期的に一貫して対応可能

■ 国が示す洋上風力発電導入目標

【参考】エリア別の導入イメージ



受注拡大
を目指す

再エネ工事
20年以上の実績

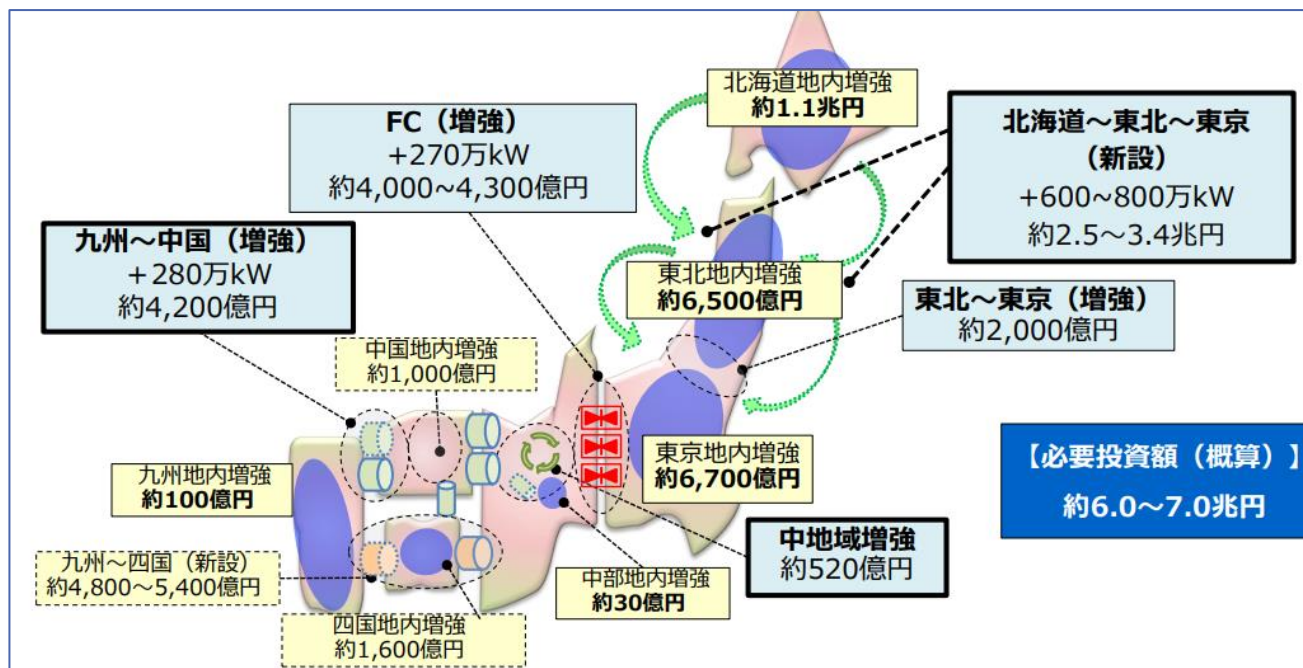
(出所) 経済産業省 資源エネルギー庁 洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会
「洋上風力産業ビジョン（第1次）概要」[2020年12月15日] 7頁

(6) 再エネ関連工事 (基幹送電網整備)

■ 本格化する基幹送電網の整備工事

- ⇒ 2050年カーボンニュートラルを見据え、国は次世代電力ネットワークに関する「広域連系系統のマスタープラン」を策定
- ⇒ 必要となる投資額は概算で約6兆円から7兆円
 - 東北地内では約**6,500億円**、東北～東京では約**2,000億円**の投資が必要との試算
- ⇒ 東北に確固たる事業基盤を持ち、高い技術力を持つ当社にとっては、継続的な受注機会

■ 国が策定している送電網増強案



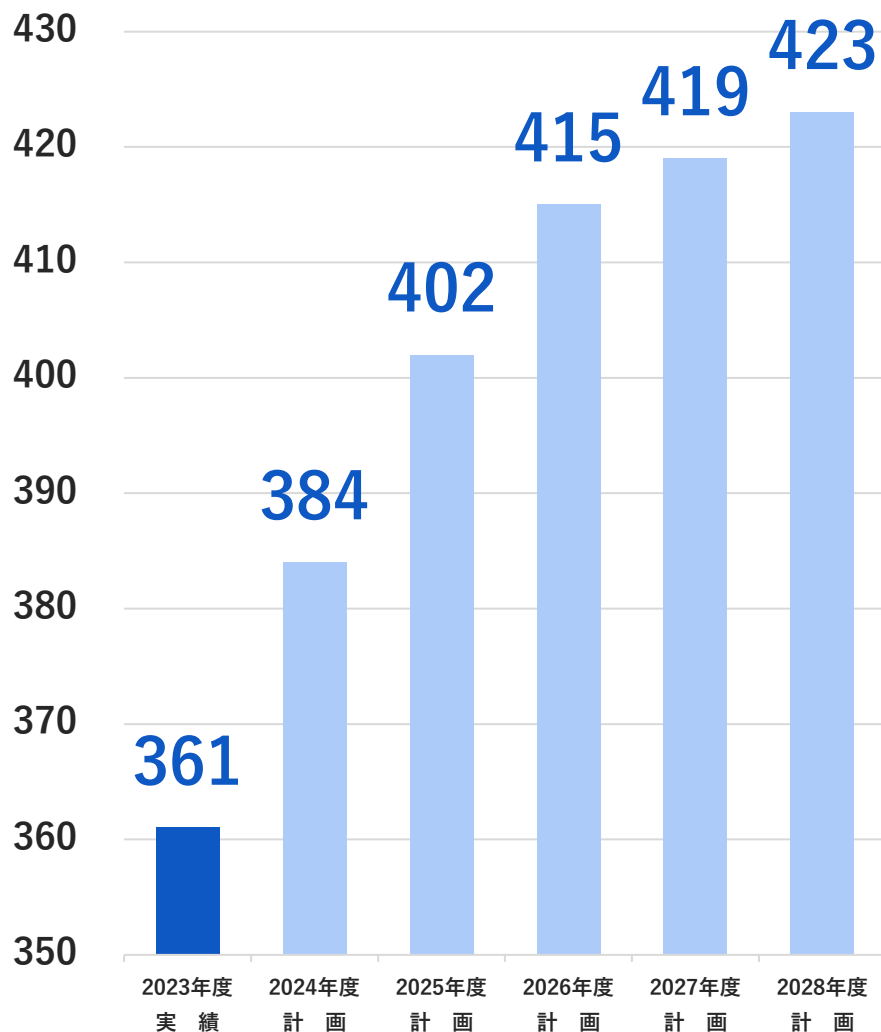
継続的な
受注機会

東北に確固たる
事業基盤

リニューアル工事の売上計画

(主な工事：屋内配線・空調管)

(億円)



■ リニューアル工事の受注拡大

- ⇒ お客さまの設備更新ニーズを捉えた積極的な提案活動
- ⇒ ZEB化や再生可能エネルギー設備等、CO₂の削減に向けた技術提案
- ⇒ 自社事業所へのZEB導入で得た知見をもとにお客さまへの省エネ・ZEB化推進の提案



当社大船渡営業所 外観



寒冷地仕様高効率
ビル用マルチエアコン

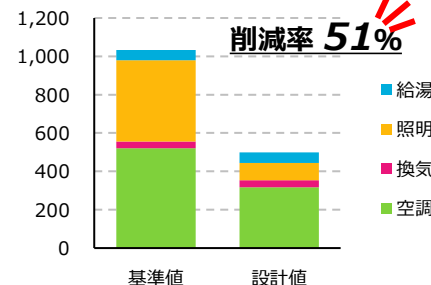


高効率高天井LED器具



大船渡営業所BELS評価書

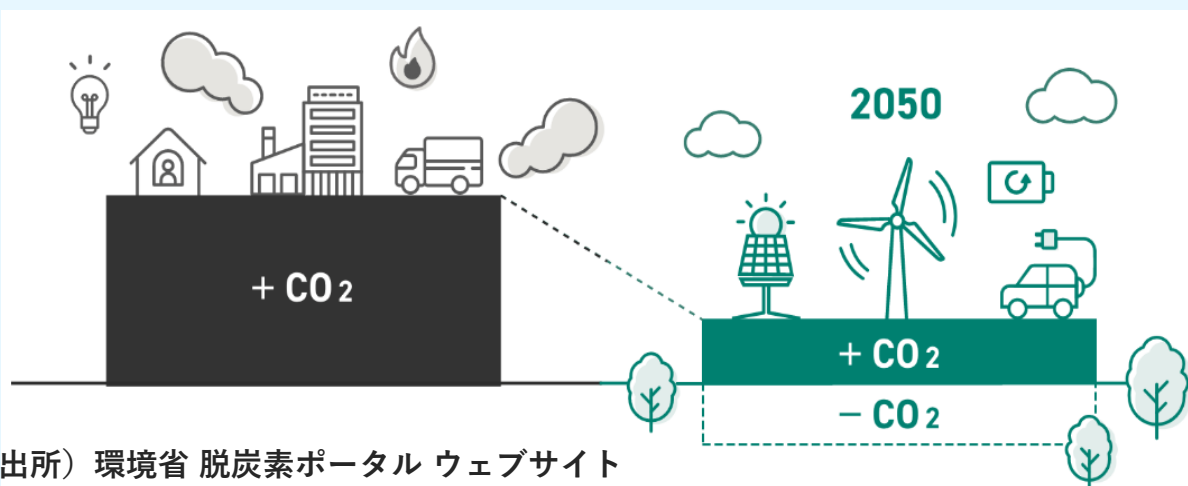
大船渡営業所BELS※評価結果



※2023年5月に新築移転した大船渡営業所が「ZEB Ready」取得

「2050年カーボンニュートラル宣言」

2020年10月、国は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする
カーボンニュートラルを目指すことを宣言



- カーボンニュートラル社会実現への取り組み加速
- サステナビリティへの関心の高まりを受けたESG経営推進

- 再生可能エネルギーの電源比率上昇
- 全国大での広域連携システムの整備

国が推進するカーボンニュートラルに向けた取り組みと当社事業の親和性の高さ

強み①



✓ 再エネの導入

強み②



✓ 基幹送電網の増強

強み③



✓ 省エネの推進

(9) DXの推進

■ 3つのテーマを軸にDXを推進し、現場負担の軽減や業務効率化

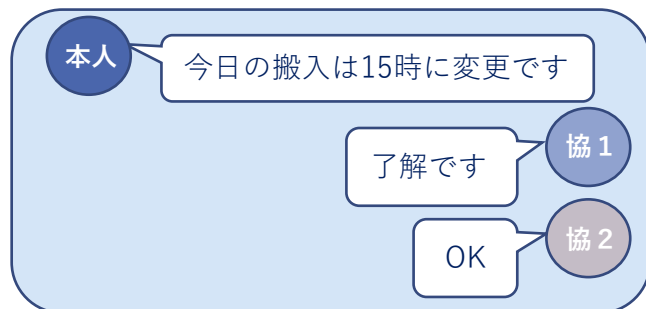
⇒ 競争力強化をはかり、収益拡大につなげる

1. タブレット/ スマホ利用拡大

現場、出張先から
システム操作

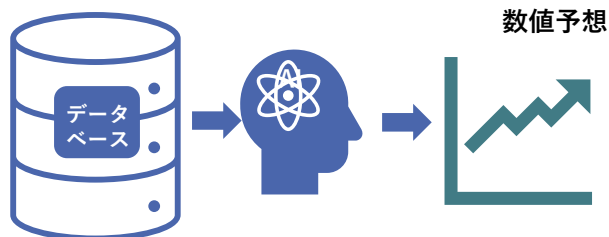


社外メンバーともチャットで
コミュニケーション



2. 最新デジタル 技術の活用

AIが数値を予想

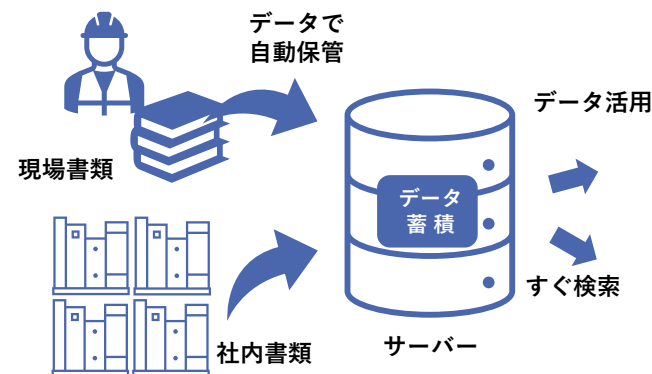


遠隔からの現場支援



3. 業務プロセスの 最適化を前提とした ペーパーレス化

件名ファイルの整備を自動化



在宅勤務、フリーアドレス
など働き方を選択可能に



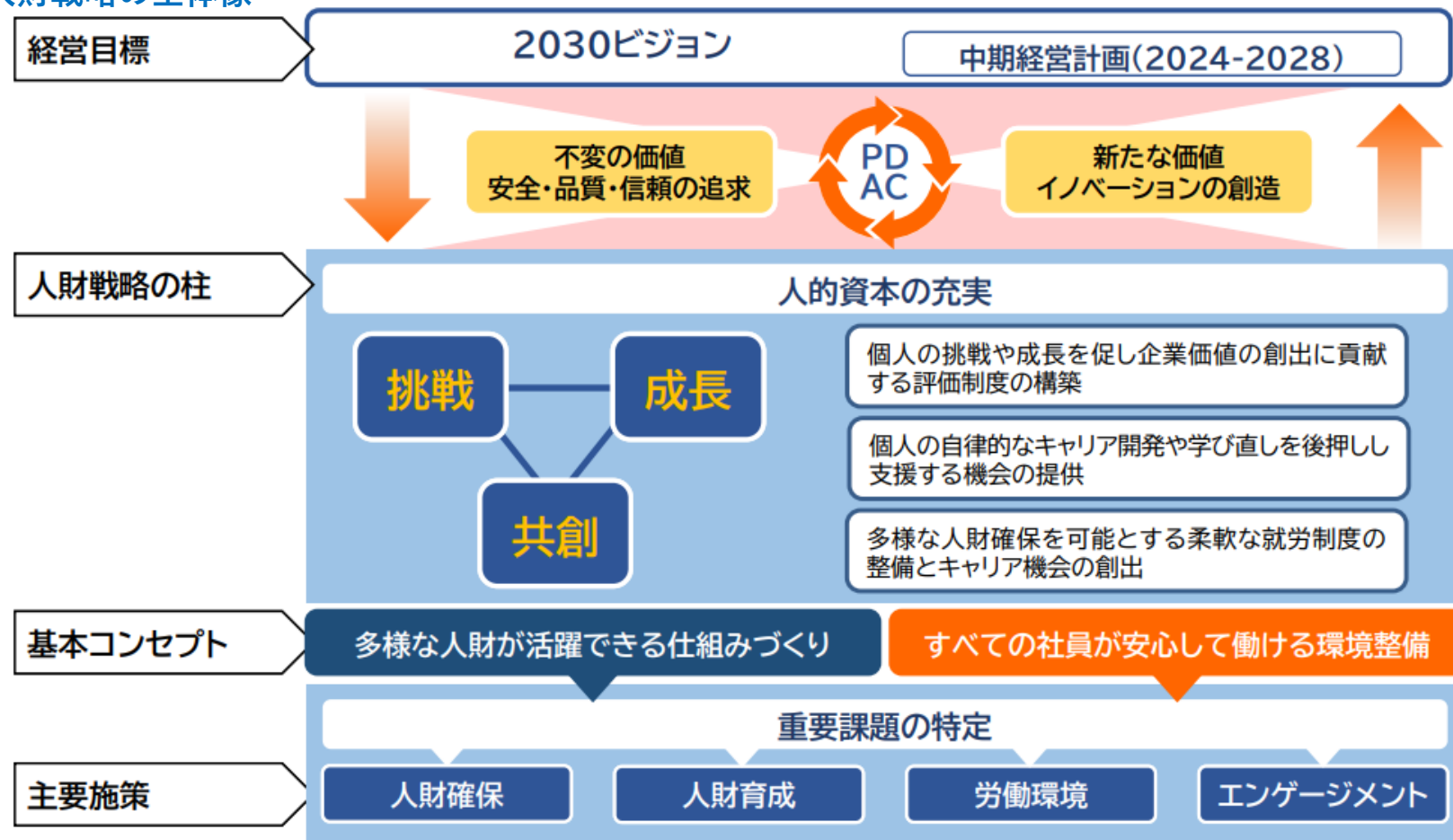
(10) 人財戦略

■ 人的資本の充実をはかるため、10/1に「ユアテック人財戦略」を策定

⇒ 多様な人財が活躍できる仕組みづくり、すべての社員が安心して働ける環境整備

■ 「人財確保」「人財育成」「労働環境」「エンゲージメント」の4つの主要施策のもと、人財力強化をはかる

人財戦略の全体像



- 「人財確保」に関する新たな制度を導入し、採用競争力を強化
- 新卒・経験者採用に加え、定年延長や新たな再雇用制度の導入によるシニア層の活躍

「人財確保」に関する新たな制度

1. 「奨学金代理返還支援制度」の導入

- 奨学金を返還する社員への生活支援、経済的・精神的負担の軽減（2021年度以降に入社した社員が対象）
返済開始から最長10年、月額1万5千円
（最大**180万円**）まで支援

2. 「ジョブ・リターン制度」の拡充

- 2017年度に導入した同制度の利用条件を**大幅に緩和**
（退職理由、当社での勤続年数、離職期間などは問わない）

3. 「定年延長」および「新・再雇用制度」の導入

- 2025年度を目途に定年年齢を60歳から**65歳**に引き上げ
- 役割や職務内容などに応じて働き方をコース化
- 定年延長に伴い、**最長70歳**までの雇用を可能にする
「新・再雇用制度」を導入

※ 1・2は2024年度から導入。3は2025年度から導入予定

営業・施工系要員の増員予定数

➢ 5年間で約**350名**の増員を予定

営業・技術系要員

屋内配線 **92名増**

空調管 **67名増**

営業 **19名増**

情報通信 **34名増**

配電 **34名増**

送電 **36名増**

発電電 **25名増**

土木建築 **22名増**

再エネ **22名増**

注力事業・成長市場

- 屋内配線・空調管工事の一括受注
- 海外工事
- リニューアル工事

- Beyond5G等モバイル関連工事

- 高経年化設備対策工事

- 再エネ関連工事
- 基幹送電網整備工事

- 再エネ関連工事

※ 中期経営計画（2024-2028）における要員計画

■ 成長を支える「人財の育成」

- ⇒ 技術継承の拠点として、宮城県富谷市に研修施設「人財育成センター」を構え、技術の高度化・専門家に対応できる人財を育成や能力開発に取り組む
- ⇒ 同センター内に「安全啓発センター」を開設し、危険への感受性を高める教育を継続実施

人財育成センター
300人規模の研修施設



『技術継承の拠点』



安全啓発センター



『安全文化の定着』



ユアテックブランド

安全確保

信 頼

品質向上

(11) サステナビリティへの取り組み

- 中長期的な企業価値向上と社会全体の持続的発展に貢献するために優先的に取り組むべき「マテリアリティ（サステナビリティ重要課題）」を特定

⇒ 「2030ビジョン」の実現に向け、マテリアリティの解決に取り組み、未来世代にわたるステークホルダーとともに社会的価値と経済的価値の共創を目指す

マテリアリティ		主要課題	関連するSDGs
E 環境	カーボンニュートラルへの挑戦	■ 事業における温室効果ガスの排出抑制 ■ お客さまへの省エネ提案や再生可能エネルギー関連工事の拡大	  
	地球環境の保全	■ 循環型社会の形成 ■ 生物多様性の保全	    
S 社会	レジリエントな地域社会や社会インフラの構築	■ 強靱で持続可能な街づくりへの寄与 ■ 大規模災害への対応	    
	海外インフラへの貢献	■ 進出国を中心とした社会インフラの整備	   
	イキイキと働く職場づくりを通じた従業員エンゲージメントの追求	■ ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進 ■ 働きやすさ・働き甲斐・生産性の向上 ■ 人財の育成と技術継承 ■ 健康経営の推進	    
	人権の尊重	■ 労働安全の確保 ■ 差別・ハラスメントの防止 ■ 様々なステークホルダーの人権尊重	    
G ガバナンス	健全で透明性のある企業経営	■ 健全な経営基盤の強化 ■ 企業倫理・法令遵守の徹底 ■ 情報セキュリティの確保 ■ ステークホルダーとの双方向コミュニケーションの充実 ■ 施工品質の追求 ■ リスクの特定と管理・対応	  

05 ご参考

■ 11/1に統合報告書を発行

- ⇒ トップメッセージにて「2030ビジョン」策定の背景と込めた想い、「中期経営計画（2024－2028）」の位置付けおよび戦略テーマを説明
- ⇒ 新たに策定した財務戦略・人財戦略、マテリアリティ、経営層と若手社員による座談会など創立80周年記念企画も掲載

[統合報告書](#) | [IR情報](#) | [ユアテック 東北電力グループ \(yurtec.co.jp\)](#)

特集 80周年記念座談会 ①
ユアテックの存在意義、ありたい姿

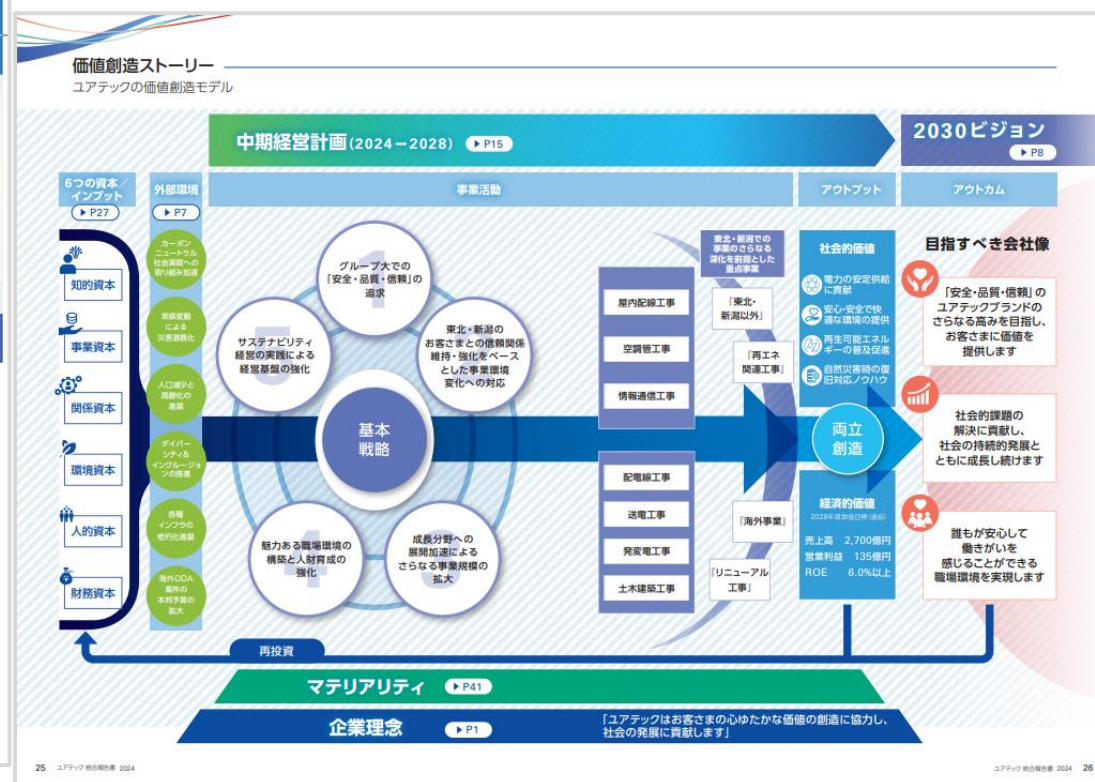
秋田支社 大田 孝典
東北本部 佐藤 孝人
取締役の代表 太田 良治
福島支社 取締役兼東北部長 小林 優花
新潟支社 取締役兼東北部長 橋本 知

「100企業に向けて、ユアテックはどうあるべきか」
「そのなかで、私たちはどのように貢献したいか」
太田良治社長と20代の若手社員4名が目標や夢を語り合った。

長期ビジョンの実現に向け、重要なこと
太田： 長期ビジョンの実現に向けて、ユアテックには「社員が自主性を発揮できる柔軟な組織」であってほしいと考えています。若い職人と、社員一人ひとりが自ら主体的に考え、判断し、積極的に行動できる組織です。事業環境が急変するなかで、社員が「自分ごと」としてビジョンの実現に向けて取り組む。そうすることで組織全体が一丸となって持続的な成長を遂げることができると信じています。また、何よりも自由に話し合える職場風土。すなわち「声を上げる文化」の醸成も重要です。その取り組みの一環として2023年から「事業所長マネジメントミーティング」を始めました。これは、経営層と事業所長が顔を交える議論を行い、経営層の意思と事業所の悩みの共有、良好事例の水平展開をはかるものです。皆さんは長期ビジョンの実現に向けて、重要なこと

えていることはありますか。また自身の役割についてはどのように考えていますか。
橋本： 私は今、教育関係の仕事を担当しています。配電に関する知識や本社から指示された情報を部門内に周知するなど、安全に作業するための働きがりが私の役割です。ユアテックブランドの向上のため

21 ユアテック 統合報告書 2024



(2) 新テレビCMを制作

■ 創立80周年の節目にあわせ、新テレビCMを制作

⇒ 「2030ビジョン」の実現に向け、企業ブランド力および認知度向上、リクルート効果向上、従業員エンゲージメントの向上を意識した内容へ

Tec to the Future 未来を支えに行こう。 | ユアテック 東北電力グループ (yurtec.co.jp)



(3) 基本情報

(2024年9月末現在)

会社名	株式会社ユアテック
設立	1944年10月
所在地	宮城県仙台市
業種	建設業（設備工事業）
従業員	3,990名
連結子会社	16社（うち海外2社）
資本金	78億390万円
市場	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	1934



取締役社長 社長執行役員 太田 良治
(本日の説明者)

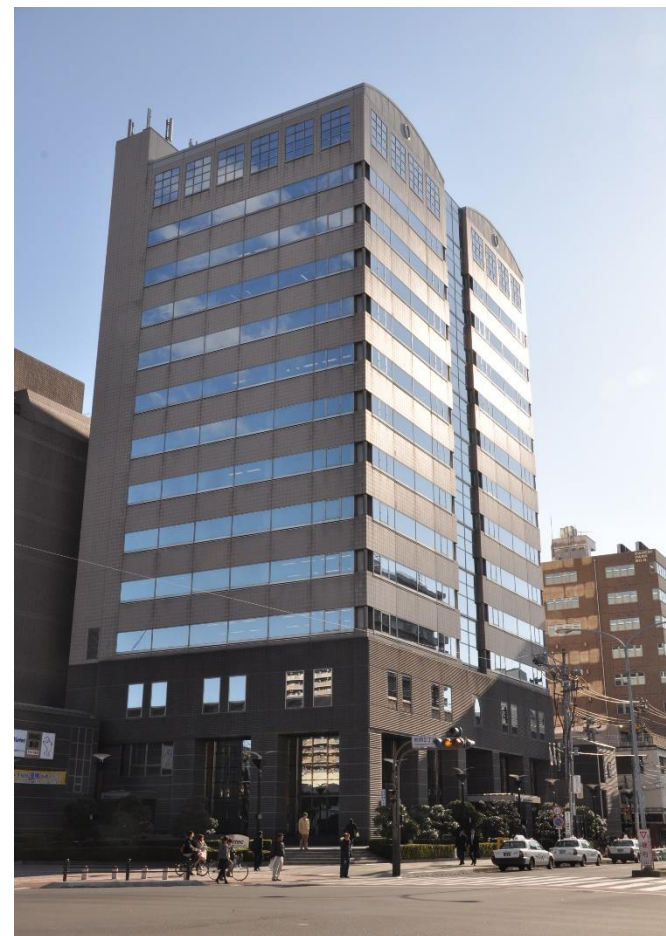
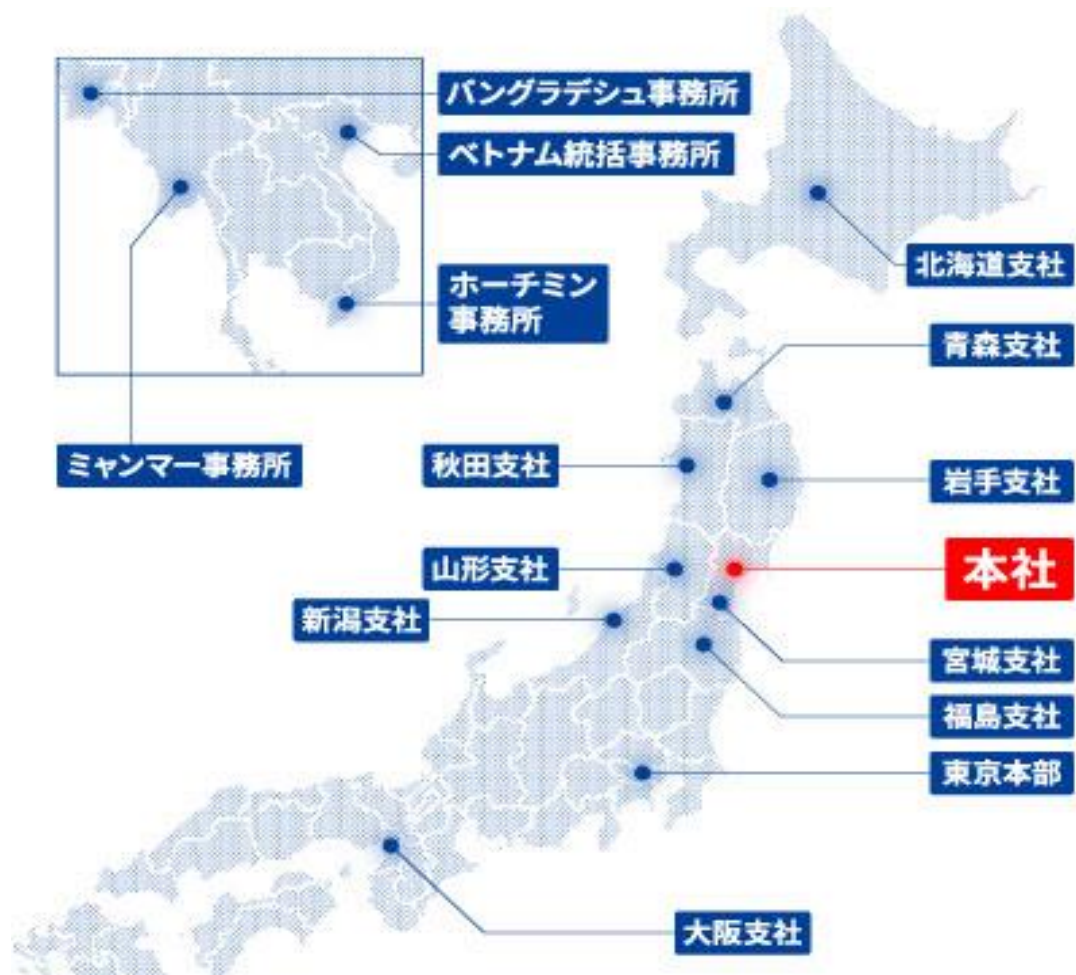
－ 株式メモ －

決算日	3月31日
定時株主総会	6月
期末配当金基準日	3月31日
中間配当金基準日	9月30日
発行済株式総数	72,224,462株
株主総数	8,124名
大株主	東北電力株式会社（持株比率41.72%）

※ 2024年11月に実施した、自己株式の取得および消却に伴い、発行済株式総数および持株比率については、上記記載の数値から変動が生じております。詳しくは、当社ウェブサイトをご覧ください。

(4) 営業エリア

- 東北と新潟県を中心に関東圏・北海道・大阪府と国内77箇所に事業所を配置
海外3か国（ベトナム、ミャンマー、バングラデシュ）に事業所を展開
- アフリカ、東南アジアなどにおいては、ODA案件に参画



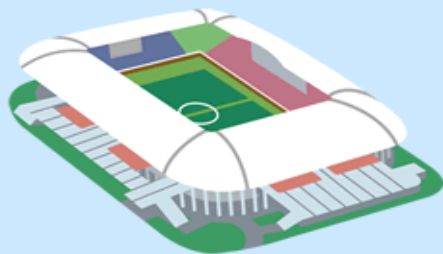
本社ビル 宮城県仙台市(仙台駅東口)

(5) 事業展開

■ 総合設備エンジニアリング企業として、多岐にわたる工事を施工

主に一般得意先工事
(ゼネコン、官公庁、一般企業 等)

屋内配線



空調管



情報通信



再生可能エネルギー



主に東北電力グループ工事
(東北電力、東北電力ネットワーク)

配電線



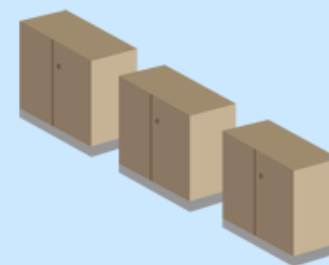
送電



発電電



土木建築



(6) 一般得意先工事

屋内配線工事

日常生活の場を快適に、
便利に、そして安全に
使用できる電気設備を
施工



空調管工事

空気環境を良好に維持
する空気調和設備、ト
イレや給水をはじめと
する給排水衛生設備等
を施工



情報通信工事

インターネットや携帯
電話等の生活に欠かせ
ない情報通信インフラ
設備を施工



再生可能 エネルギー工事

風力や太陽光などの再
生可能エネルギー発電
設備を施工



(7) 東北電力グループ工事

配電線工事

発電した電気を全ての建物までお届けするための配電設備を施工



送電工事

発電所でつくられた電気を変電所まで運ぶ送電線路を施工



発電変電工事

電気を生み出す発電所、電力流通の拠点となる大型変電所に関する工事を施工



土木建築工事

無電柱化工事など各種電力設備の土木建築に係る工事を施工



(8) ユアテック企業グループ

連結子会社 計16社

得意先

当社

工事施工

設備工事業

株式会社ユートス

株式会社ユアテックサービス

株式会社ユアテック宮城サービス

株式会社テクス福島

株式会社ユアテック配電テクノ

株式会社ユアテック関東サービス

空調企業株式会社

YURTEC VIETNAM CO.,LTD.

SIGMA ENGINEERING JSC

工事用機械・車両等のリース

リース事業

株式会社ニューリース

廃棄物処理

廃棄物処理業

グリーンリサイクル株式会社

電気事業

株式会社ユアソーラー富谷

株式会社ユアソーラー保原

株式会社ユアソーラー蔵王

警備・不動産管理

警備業・不動産業

株式会社トークス

電力の販売

製造業

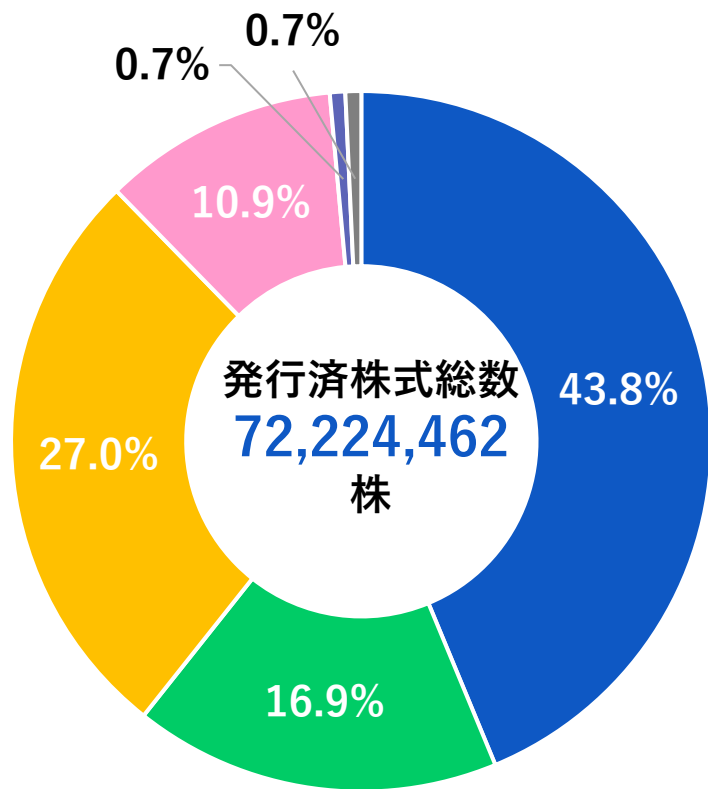
株式会社アクアクララ東北

ミネラルウォーターの製造・販売

(9) 株式の状況

(2024年 9 月末現在)

所有者別株式比率



- 国内法人
- 個人・団体
- 金融商品取引業者
- 金融機関
- 外国法人等
- その他

大株主

所有株式数
(千株)

持株比率
(%)

1	東北電力株式会社	29,915	41.72
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,869	8.19
3	ユアテック従業員持株会	5,250	7.32
4	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2,284	3.19
5	日本生命保険相互会社	1,381	1.93
6	DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,000	1.39
7	株式会社七十七銀行	942	1.31
8	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	786	1.10
9	JP MORGAN CHASE BANK 385781	501	0.70
10	明治安田生命保険相互会社	459	0.64

(注1) 所有者別株式比率のグラフにおいて、自己株式は、「その他」に含めております。

(注2) 持株比率は、発行済株式総数から自己株式(527,385株)を控除し、計算しております。自己株式は、上記大株主から除外しております。

(注3) 2024年11月に実施した、自己株式の取得および消却に伴い、東北電力(株)の所有株式数と全株主の持株比率に変動が生じております。

詳細は、当社ウェブサイトをご覧ください。

企業理念

ユアテックは
お客さまの心ゆたかな価値の創造に協力し、
社会の発展に貢献します。



将来の見通しに関するご注意事項

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【当社ウェブサイト（IR情報）】

<https://www.yurtec.co.jp/ir/>



【本資料に関するお問い合わせ先】

株式会社ユアテック

宮城県仙台市宮城野区榴岡4-1-1

TEL：022-296-2111（代表）

担当：総務部法務室（株式）



仙台市が所有し、プロサッカーチームベガルタ仙台のホームスタジアムとなっているスタジアムのネーミングライツを2006年3月1日に取得し、名称を「ユアテックスタジアム仙台（略称：ユアスタ仙台）」としております。